

## 第5章 ドイツの高等教育における職業教育と学位

|                                   |     |
|-----------------------------------|-----|
| 1. 高等教育の制度，法的地位 .....             | 85  |
| 1.1 制度の枠組み .....                  | 85  |
| 1.1.1 法的根拠と設置目的 .....             | 86  |
| 1.1.2 高等教育機関の種類と特徴 .....          | 88  |
| 1.2 学位，入学・卒業要件 .....              | 90  |
| 1.2.1 入学要件 .....                  | 90  |
| 1.2.2 卒業要件 .....                  | 92  |
| 1.3 質的保証のメカニズム .....              | 95  |
| 1.3.1 学修構造の改革と教育の質保証 .....        | 95  |
| 1.3.2 学修課程のアクレディテーション（適格認定） ..... | 95  |
| 2. システムの構造と機能 .....               | 98  |
| 2.1 就学規模 .....                    | 98  |
| 2.2 専門分野別の在学者 .....               | 101 |
| 2.3 産業界との連携 .....                 | 102 |
| 2.4 費用負担 .....                    | 103 |
| 3. 政策の動向 .....                    | 105 |
| 3.1 歴史的経緯 .....                   | 105 |
| 3.2 社会的背景 .....                   | 106 |
| 3.3 政策の動向 .....                   | 109 |

## 第5章 ドイツの高等教育における職業教育と学位

吉川裕美子

ドイツにおいて大学の教育と学修は、学識を要する職業活動に対する準備をさせ、最初の職業資格を付与する高等教育修了証に導くものとされている。大学教育が基本的に専門教育であり職業準備教育の要素を含むという位置づけに、19世紀初頭の近代大学成立以降もかわりはない。しかし、大学をとりまく社会経済的状況が変化するなかで、学術的教育と職業教育の関係は繰り返し論議的となってきた<sup>1</sup>。本章では、ドイツの高等教育制度と法的地位、機関種と学位との関係を概観したうえで（第1節）、システムの構造と機能について具体的数値を示して検討する（第2節）。さらにドイツの高等教育における職業教育の展開と政策動向を分析し、日本への示唆について考察する（第3節）。

### 1. 高等教育の制度、法的地位

#### 1.1 制度の枠組み

ドイツ連邦共和国において高等教育機関は“Hochschule”と総称され、二つの類型に大別される。一つは総合大学とそれに類する高等教育機関（Universität）、もう一つは専門大学

図表5-1 高等教育機関および第3段階教育機関の種類とその根拠

|          | 国際分類 <sup>1</sup><br>ISCED 97 /<br>ISCED2011 | 名称   | 原語（ドイツ語）  | 英語   | 法的根拠                                  | 主な設置者                              |
|----------|--|--|---|--|---------------------------------------|------------------------------------|
| 高等教育機関   | 5A / 645                                     | 大学（総称）<br>－総合大学<br>－教育大学<br>－神学大学<br>－総合制大学<br>－芸術大学 | Universität<br>- Universität<br>- Pädagogische Hochschule<br>- Theologische Hochschule<br>- Gesamthochschule<br>- Kunsthochschule | University                                     | 各州の<br>高等教育法                          | 州，私法人，<br>教会<br>連邦（ドイツ連<br>邦軍大学2校） |
|          | 5A / 645                                     | 専門大学 <sup>2</sup> /<br>応用科学大学                        | Fachhochschule /Hochschule<br>für angewandte Wissenschaften   | University of<br>Applied Sciences              | 各州の<br>高等教育法                          | 州，私法人，<br>教会                       |
|          | 5B / 645                                     | 行政専門大学   | Verwaltungsfachhochschule   | Fachhochschule<br>for public<br>administration | 州法                                    | 州，<br>連邦（1校），<br>私法人               |
| 第3段階教育機関 | 5B / 645                                     | 職業アカデミー <sup>3</sup>                                 | Berufsakademie  | University of<br>Cooperative<br>Education      | 州の職業アカデ<br>ミー法と州学術<br>省の教育訓練・<br>試験規則 | 州，私法人                              |
|          | 5B / 655                                     | 専門学校   | Fachschule  |  | 州法                                    | 州，私法人                              |

註：1 ISCED 97の分類は Statistisches Bundesamt (2015a) p.107, ISCED 2011の分類は同書 p.104による。

2 バーデン・ヴュルテンベルク州のデュアル大学（Duale Hochschule für Baden-Württemberg）はISCED2011の分類と統計の上で、専門大学に区分されている。英文名称は“Baden-Wuerttemberg Cooperative State University”である。

3 バイエルン州の専門アカデミー（Fachakademie）を含む。ただしISCED 2011の分類では、職業アカデミーはISCED 64（Bachelor's or equivalent level, academic）、バイエルン州の専門アカデミーはISCED 65（Bachelor's or equivalent level, professional）に分類されている。

<sup>1</sup> たとえば、プラール（1988）を参照。

(Fachhochschule) である。“Universität” が中世の大学 (universitas) の伝統を受け継ぐ「大学」の名称であることはいうまでもないが、総合大学、教育大学、神学大学を合わせた「学術的な大学」(wissenschaftliche Hochschule) を指す語として、専門大学と対比する形で用いられる。専門大学は、実践と応用に関連づけられた教育を提供し、企業等で実務実習を行なう実習学期がカリキュラムに組み込まれている点に特徴がある。

中等教育修了者を対象に上位の教育を行なう機関に視野をさらに広げるならば、第3段階 (tertiary sector, Tertiärbereich) の教育機関には、幾つかの州に設置されている職業アカデミー (Berufsakademie) が含まれる。職業アカデミーは後期中等教育を終え、大学入学資格を手にした者への高等教育進学に代わる選択肢として、高等教育レベルの学修と職業訓練をつうじて職業資格を付与する教育課程を提供している。

第3段階の教育機関には、専門学校 (Fachschule) も位置づけられる。しかしその主な対象は中等教育修了後に職業訓練を終え、専門労働者として経験を積んだ実務者であり、継続教育 (Weiterbildung) の色彩が強い。

### 1.1.1 法的根拠と設置目的

高等教育機関の範疇と使命は、ドイツ連邦共和国を構成する16州の各高等教育法 (Hochschulgesetz) に規定されている<sup>2</sup>。

高等教育に関する大枠規程として役割を果たしてきた連邦の高等教育大綱法 (Hochschulrahmengesetz, HRG) の廃止が決まった後<sup>3</sup>、ドイツ全体の高等教育を包括する規程は設けられていない。連邦は、基本法 (Grundgesetz) 第72条が定める競合的立法 (konkurrierende Gesetzgebung) の範囲で、高等教育機関への入学と高等教育の修了資格すなわち学位に関して権限を有する<sup>4</sup>が、各州には独自に規定を設ける権限が付与されている。しかし高等教育大綱法が掲げた基本理念は、いまなお各州の高等教育法に活かされている。

大学・高等教育機関における教育と学修 (Lehre und Studium) の目的は、総じて次のように要約されよう。

- － 高等教育機関は、その使命に応じて、自由で民主的かつ社会的な法治国家において、研究、教育、学修及び継続教育を通じて、学問と芸術の育成および発展に貢献する。
- － 高等教育機関は、学術的な認識、方法の応用、あるいは芸術的な造形能力を必要とする職業活動への準備をさせる。

こうした学修の目的は、高等教育機関の種類にかかわらず共通に適用されている。

ドイツの高等教育制度を特徴づける最大の要因は、州 (国) 立の高等教育機関が大多数を占めていることにある<sup>5</sup>。州は設置者としてその経営に責任をもち、運営資金を交付する。州立の高等教育機関は研究と教育の自由、職業選択の自由など、ドイツ基本法 (Grundgesetz, GG) すなわち憲法が定める諸原則を遵守する義務を負う。私立の高等教育機関は近年その数を増しているが、

<sup>2</sup> 高等教育法の中に芸術大学、専門大学を定めていない州では、芸術・音楽大学法 (Kunst- und Musikhochschulgesetz)、専門大学法 (Fachhochschulgesetz) を個別に設けている。

<sup>3</sup> 高等教育大綱法は2008年に失効する予定であったが、廃止法案は未だ発効していない。

<sup>4</sup> 競合的立法とは、連邦全域にわたり同等の生活環境を保持するため、あるいは連邦全体にかかわる利害から法的あるいは経済的統一を確保するために、連邦法による規制を必要とする場合にのみ連邦が立法権を有することをいう。

<sup>5</sup> 吉川 (2010) 「2.2 設置形態と設置認可」を参照。

州立の高等教育機関を拘束する基本法の諸規定が私立の機関にただちに適用されるわけではない。だが、修了試験を実施し、学位を授与するという大学本来の使命を私立の高等教育機関が果たすためには州の認可が必須であり、その要件は、州立高等教育機関による学修提供と修了資格（すなわち学位）の実質的な等価性を保障するという点に集約される。

ドイツの高等教育制度を形成するもう一つの特徴は、国家（Staat）としての州の高等教育機関に対する権限である。ドイツ基本法に基づき、高等教育は州（Land）の所轄事項とされる。その一方で、連邦（Bund）は高等教育大綱法（Hochschulrahmengesetz, HRG）を定め、それが各州高等教育法の大枠を定める法律として30年にわたり機能してきた。しかし連邦制改革（Föderalismusreform）の一環として同法の失効が決まったことを受け、連邦、州、各機関のレベルでさまざまな改革が進められている。

連邦には高等教育に関する立法権が残されているが、それは高等教育の入学許可と修了資格に関する領域に限られる。それも進学希望者、学生、修了者の国内ならびに国際的な移動に不都合が懸念される場合であり、そうした状況がみとめられないのであれば、連邦がその権限を行使する必要性はない。高等教育大綱法に定められていた高等教育の他の領域、たとえば高等教育機関の使命と構造、教職員に関する立法権はもっぱら各州に留保され、州法で規定されることになった。

非州立の教育施設が大学または専門大学に相当する高等教育機関として教育活動を提供するには、州政府（所管省）による認可（Anerkennung）が必須である。州の認可を受けずに、非州立施設を高等教育機関として設置し経営することは禁止されている。換言すれば、設置者は申請して州政府の認可を得なければ、非州立の高等教育機関を開設することはできない。このように州の認可という手続きを経ることにより、非州立の教育施設が州立の高等教育機関と同質の最低基準を満たすことが保障される。州の認可は、個別の質の証明として役立つべきものとされ、州の認可を受けた非州立の高等教育機関は“staatlich anerkannte Hochschule”と称される。

教会立の高等教育機関については特別の規定が設けられている。教会がその使命を果たすために不可欠であると自明な聖職者の養成施設に対して、州の認可の要件は免除される。ただし教会が設置者であっても、その高等教育機関が社会福祉や慈善事業などの職業活動にかかわる専門教育を提供する場合には、州の認可の対象となる。

高等教育機関の認可は本質的に、州立の高等教育機関と等しい学修と試験制度、十分に専門的知識をもった有能な専任の教職員、ならびに資金調達保障が前提条件とされる。認可を決定する際にもっとも重要な点は、非州立の高等教育機関に固有の内容的かつ組織的構想を実現するのに必要な自由の余地を残しながらも、とりわけ教育（Lehre）の領域において州立の高等教育機関と同等の提供がなされることである。こうした背景から、非州立高等教育機関に対して近年、学術協議会（Wissenschaftsrat）が一定の役割を果たすようになってきている<sup>6</sup>。すなわち、学術協議会の構想審査（Konzeptprüfung）が州の認可を得るための前審査として用いられ、また州の認可

<sup>6</sup> 学術協議会（Wissenschaftsrat）は連邦政府と諸州政府に対する審議機関である。高等教育、学術および研究の内容的構造的発展に関する勧告の作成を使命とする。加えて学術諸機関（総合大学、専門大学、大学外研究施設）に対して、とくにその構造と達成能力、発展と資金調達に関して、ならびに学術制度の包括的な問題、研究と教育の構造的な観点、個々の専門分野の計画、評価、方向づけに関して勧告と態度表明を行なう。近年さらに重要な活動領域として、私立高等教育機関のアクレディテーションにおける専門的判定が加わった。

学術協議会の設置者は連邦と16州の政府であり、学術委員会（Wissenschaftliche Kommission）と行政委員会（Verwaltungskommission）から構成される。学術委員会は32名（研究者24名と公人代表8名）、行政委員会は各州代表16名（各1票）と連邦代表6名（16票）から成り、学術協議会の決定には、本会議（54名、64票）で3分の2以上の多数を必要とする。これにより学術協議会は、一方で学術と政治、他方で連邦と諸州の間で、二重の調整機能を果たしている。

を得た後には所在州の申出により機関アクレディテーション (Institutionelle Akkreditierung) が教育研究の質を確認するために実施されるようになっている。

### 1.1.2 高等教育機関の種類と特徴

ドイツの立法者には高等教育に関して、フンボルト (Wilhelm von Humboldt) の教育理念にもとづく原則「研究と教育の統一」(Einheit von Forschung und Lehre) を学術研究と芸術の発展にむすびつける形で、学生に職業上の能力・資格を授けることが課せられている。教育と研究の統一は、すべての高等教育機関に対する原則である。ただし高等教育機関の二類型に分けてみると、大学と専門大学における教育と研究には、それぞれ異なる特徴がみとめられる。

#### 大学 (Universität)

ドイツの「大学」に位置づけられるのは、第一に総合大学 (Universität) と工科総合大学である。工科総合大学は自然科学と工学に重点を置く総合大学であり、大半が1960年代から1980年代までの間に、百年近い伝統を有する「工科大学」(Technische Hochschule, TH) から「工科総合大学」(Technische Universität, TU) に改称したものである。今日なお“TH”と称しているのは、アーヘン工科大学 (Rheinisch-Westfälische Technische Hochschule Aachen, RWTH Aachen) などごく一部にすぎない<sup>7</sup>。歴史的経緯からドイツでは、多くの総合大学には工学の学問分野を対象とする学部が設けられていない。

総合大学と同等であるが単科の高等教育機関として、教育大学 (Pädagogische Hochschule) と神学大学 (Theologische Hochschule)、芸術大学 (Kunsthochschule) が挙げられる。教育大学はバーデン・ヴュルテンベルク州にのみ存在する。他の州では、総合大学の中に教員養成課程が組み込まれるか、あるいは教育大学がさらに幅広い分野の学修課程を設けて総合大学に発展するという経緯を辿ったためである。

大学 (Universität) における教育と研究は、基礎研究ならびに学術的な理論認識と密接にかかわっている。同時に、大学 (総合大学および同等の高等教育機関) を他の機関種と峻別する最大の要因は、博士学位授与権 (Promotionsrecht)、すなわち博士の学位 (Doktorgrad) を授与する権利と大学教授資格付与権 (Habilitationsrecht) を有することにある。この使命にかかわって、学術後継者の育成もまた大学の重要な機能とされている。

#### 専門大学 (Fachhochschule)

専門大学 (Fachhochschule) は、ドイツ連邦共和国の各州間の1968年の合意にもとづき、新しい種類の高等教育機関として高等教育制度に組み入れられた<sup>8</sup>。専門大学の独自の特徴としては、教育と研究における応用指向と、職業実務上に求められる内容への強い方向づけが挙げられる。それは実習学期 (Praxissemester) が学修の一部をなしていること、教授が任命にあたり学術的な資格 (博士の学位) と高等教育機関以外での数年にわたる職業実務経験を必要条件とされること、さらに研究に関して人的物的両面で応用指向の研究開発に限られていることなどに表れている。

専門大学が提供する学修の分野は、工業、技術、経済、社会福祉、デザインの比重が大きく、

<sup>7</sup> 広くドイツ語圏に目を転じれば、スイス連邦工科大学 (Eidgenössische Technische Hochschule) が“TH”の名を冠している (発音は [te:há:])。

<sup>8</sup> 1969年から1972年にかけて最初の専門大学が設立され、一部は新設、一部は既存の高等技術教育施設 (Höhere Technische Lehranstalt)、高等専門学校 (Höhere Fachschule)、技術・経済・社会アカデミー (Ingenieur-, Wirtschafts- und Sozialakademie) 等から改設する形がとられた (Wissenschaftsrat 2002, p.5)。

実習学期に学生は専門大学の外に出て企業等で実務実習を行なう。人文・社会科学の分野の学修課程も設けられているが、大学とは異なり、専門通訳翻訳、企業における法律、法律と人事管理など、実務に関連した内容が中心であり、基礎科学は対象とされない。

21世紀に入って、専門大学はその名称に「専門 (Fach-)」を付さずに“Hochschule”（日本語では大学と訳される）と称するところが増えている。たとえばバイエルン州において専門大学は“Hochschule für angewandte Wissenschaften”（応用科学大学, HAW）と名乗ること、また個々の専門大学は、専門分野の範囲、実績、国際的な重要性、学術・経済の協力の面から至当であれば州の所管省の同意を得て、学則により「工科大学」(Technische Hochschule) の名称を冠することが認められている<sup>9</sup>。これは、専門大学の英文名称“University of Applied Sciences”が国外で定着してきたことを受け、国内でもそのドイツ語表記 (Hochschule für angewandte Wissenschaften) に変更する流れと捉えることができよう。また、高等教育の一類型に位置づけられてから40年近くを経て、専門大学が応用研究をその使命とすることが社会に受け入れられ、公的資金が投じられるようになったこととも関連しているであろう。しかしながら、先述のとおり“Technische Hochschule”は総合大学の範疇に属する「工科総合大学」の旧称であったことから、「工科大学」の名称だけをもって当該機関の機関種をただちに見分けることが容易でなくなっている。専門大学をめぐるこうした動きは、振り返れば19世紀に高等工業学校 (Polytechnische Schule) が学術的な性格を強め、工科大学の地位を獲得した歴史を想起させる。

専門大学には、特別な形態として、公務員の上級職に就く者を養成する行政専門大学 (Verwaltungsfachhochschule) がある。設置者は各州または連邦であり、学生は撤回されないかぎり公務員の地位を有する。

### 高等教育以外の機関 — 職業アカデミー (Berufsakademie), 専門学校 (Fachschule)

先に述べたように、職業アカデミー (Berufsakademie) は、高等教育機関ではなく中等教育後の第3段階の機関に位置づけられる。職業アカデミーは、その教育訓練の中に理論と実践を組み合わせ、いわゆる二元制の専門教育訓練 (デュアル・システム) を中等教育後の段階で実施している点に特徴がある。すなわち、学修アカデミー (Studienakademie) と呼ばれる教育施設で理論的内容に関する教育を行ない、同時に提携企業等の教育訓練施設 (Ausbildungsstätte) において実践指向の教育訓練を実施する。職業アカデミーと提携した企業は、学生の教育訓練に要する費用を負担するとともに、学生に教育訓練報酬を支払う。この報酬は、学生が学修アカデミーに通い、理論的学修を行なう期間に対しても支払われる。

職業アカデミーは1974年に、バーデン・ヴュルテンベルク州でモデルケースとしてはじめて設置された<sup>10</sup>。以来、いくつかの州で州立ないし州の認可を受けた施設として設置されている。

こうした職業アカデミーとならんで、第3段階の教育機関として、主に職業上の継続教育を提供する専門学校 (Fachschule) がある。専門学校は、中等教育後に国が認定した職業訓練職種で職業訓練を受けて修了し、すでに専門労働者 (qualifizierte Fachkraft) として職業経験を有する者を対象に、さらに企業、行政、公共機関等で指導的な職務に就くため、あるいは自立して責任

<sup>9</sup> Bayerisches Hochschulgesetz (BayHSchG) Vom 23. Mai 2006 (GVBl S. 245), Artikel 1 (2).

<sup>10</sup> バーデン・ヴュルテンベルク州の職業アカデミーは、2009年にデュアル大学 (Duale Hochschule Baden-Württemberg, DHBW) に発展的に改組された。ドイツで唯一かつ州立の高等教育機関として、理論的な学修と企業での実践を交互に組み合わせた二元制の学修 (duales Studium) を提供している。デュアル大学の詳細については、吉川 (2010) 「2.5 第3段階の教育機関 (研究機関を含む) と学位授与権」, 特に「2.5.1 職業アカデミー」と「2.5.1.2 デュアル大学への改編」を参照。

の重い任務を果たすうえで必要な能力を養成することを目的としている。

## 1.2 学位，入学・卒業要件

ドイツの高等教育機関，ならびに第3段階の教育機関で授与される学位・資格と，入学・卒業要件を見ていく。大学（総合大学および同等の高等教育機関），専門大学，職業アカデミー，専門学校のそれぞれについて概要を図表5－2に示す。

### 1.2.1 入学要件

大学（総合大学および同等の高等教育機関）に入学するには，一般大学入学資格（Allgemeine Hochschulreife）もしくは特定専攻分野大学入学資格（Fachgebundene Hochschulreife）が必要と

図表5－2 入学・卒業要件，学位，接続

|          | 名称  | 入学要件  | 卒業要件   | 学位／修了資格   | 大学への編入学 | 修士 (Master) 課程への入学 |
|----------|---|---|--|---|---------|--------------------|
| 高等教育機関   | 総合大学<br>Universität<br>および同等の高等教育機関                               | アビトゥーア／<br>一般大学入学資格<br>(Abitur, Allgemeine Hochschulreife)<br>特定専攻分野大学入学資格<br>(Fachgebundene Hochschulreife)<br>初等中等教育：12/13年 | 学修課程により異なる<br>6学期（3年）180単位修得／<br>7学期（3.5年）210単位修得／<br>8学期（4年）240単位修得 | バチェラー (Bachelor)<br>国家試験<br>(Staatsexamen)<br>ディプローム，マギスターは消滅の方向<br>(Diplom, Magister)  |         | 可                  |
|          | 専門大学<br>Fachhochschule / Hochschule für angewandte Wissenschaften | 専門大学入学資格 (Fachhochschulreife)<br>初等中等教育：12年   | 同上   | バチェラー (Bachelor)<br>ディプローム (FH) は消滅の方向 (Diplom (FH))  | (可)     | 可                  |
| 第3段階教育機関 | 職業アカデミー<br>Berufsakademie   | アビトゥーア／一般大学入学資格専門大学入学資格（州によって異なる）<br>初等中等教育：12/13年<br>・前提として，提携企業等と職業訓練契約を結んでいること   | 6学期（3年）  | バチェラー (Bachelor)<br>・ただし学位ではなく州の修了資格<br>・常設各州文部大臣会議 (KMK) の決議 (2004) により，バチェラーの学修課程に対するアクレディテーション（適格認定）を受けていることを条件に，Bachelor 学位と同等に扱われる | (可)     | 可                  |
|          | 専門学校<br>Fachschule  | ・国が認定した職業訓練職種で職業訓練を修了し，専門労働者の職業資格を取得していること<br>・関連職業での実務経験   | 教育課程により異なる<br>1～3年   | 州の修了資格  | 不可      | 不可                 |

される。一般大学入学資格はアビトゥーア (Abitur) と呼ばれ、アビトゥーアの取得者はすべての大学・高等教育機関において専攻する分野を制限されることなく学籍登録を行ない、高等教育を受ける資格を手にする。一方、特定専攻分野大学入学資格は、一定の専門分野に限って入学が認められる資格である。

これらの大学入学資格はいずれも、初等・中等教育あわせて12年または13年間学習し、主としてギムナジウム上級段階 (Gymnasiale Oberstufe) の終わりにアビトゥーア試験を受けて合格した者に与えられる<sup>11</sup>。

それに対して専門大学への入学には、専門大学入学資格 (Fachhochschulreife) が要件とされる。専門大学入学資格は、初等・中等教育あわせて12年の学習と、通例、専門上級学校 (Fachoberschule) を修了することによって得られる。専門大学で学修を始めるにあたっては、さらに入学前に専攻にかかわる分野で一定の実習 (Praktikum) を終えていることを求められる場合が少なくない。専門上級学校での専門大学入学資格の取得には、こうした実習が含まれている。むしろ一般大学入学資格 (アビトゥーア) あるいは特定専攻分野大学入学資格をもって、専門大学に入学することも可能である。しかしその場合には、入学前に必要な実習を課される点に留意しておきたい。

ドイツ16州の教育・学術担当大臣で構成される常設各州文部大臣会議 (Ständige Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland, 略称 Kultusministerkonferenz, KMK) は2009年3月に、学校教育の経路を辿って大学入学資格を取得していないものの職業上の資格を有する志願者に対して、大学入学の道を拓くための統一基準を可決した<sup>12</sup>。これにより、国が認定した職業訓練職種で専門労働者の職業資格を得た後に、就業して職業経験を積み、さらにマイスター (Meister)、技師 (Techniker) など上級職に就くための継続教育を受けて修了資格を取得した者が、大学に進むことが可能になっている。

一方、第3段階の教育機関に位置づけられる職業アカデミーに入学するための要件は、所在する州の州法によって異なる。大学への入学資格である一般大学入学資格あるいは特定専攻分野大学入学資格を要件とする州もあれば、専門大学への入学資格である専門大学入学資格を求める州もある。大学入学資格を取得していないが職業上の資格を有する者には、当該州の州法にもとづき入学試験の機会が設けられるか、あるいは有職者を対象とした入学の規則が適用される。いずれの場合であっても職業アカデミーに入学するには、大学入学資格に加えて、まずは実践的な教育訓練を担う企業等の教育訓練施設との間で教育訓練契約 (Ausbildungsvertrag) を結んでいることが第一の条件である。職業アカデミーの入学志願者は、企業と教育訓練契約を結んだ後に、その教育訓練施設をつうじて理論的な教育を担当する学修アカデミーに入学申請が行なわれる。

専門学校では、継続教育機関であることを反映して、その入学要件は専門領域によって様ではない。たとえば農業、造形、技術、経済に関する専門学校では、通例、次のいずれかが要件とされる。入学を希望する分野に関連した職業訓練分野で、国が認定した職業訓練を修了し、相応の職業に1年以上就き、場合によっては職業学校を修了していること、あるいは、職業学校の修了もしくは同等の教育程度と5年以上の相応する職業実績を有することである。社会福祉に関する専門学校では、中等学校修了資格 (Mittlerer Schulabschluß, 実科学校修了資格に相当) を得た

<sup>11</sup> 州により、また同じ州内でもギムナジウムにより、前期・後期中等教育を通じて8年ないし9年の異なる就学年数が認められている。しかしアビトゥーアの等価性を担保し、相互認証を確かなものにするために、すべての州で第5学年からアビトゥーア試験までの総授業時間数は最低265週時間 (265 Wochenstunden) が保証されるべきとされている。

<sup>12</sup> Hochschulzugang für beruflich qualifizierte Bewerber ohne schulische Hochschulzugangsberechtigung (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 06.03.2009)

後、関連する職業訓練を修了していることが入学要件とされる。

### 1.2.2 卒業要件

大学・高等教育機関で学生が行なう最初の学修 (Studium) は、原則としてバチェラーの学位 (Bachelor) の取得をもって修了する。バチェラーは、職業資格を付与する最初の高等教育資格 (der erste berufsqualifizierende Hochschulabschluss) であり、この公的な定義に大学、専門大学による違いはない。

バチェラーの学位取得に至る学修課程 (Studiengang) の目的は、学生が専攻する専門分野で学術的な基礎を修得し、方法を身につけ、職業に関連した能力を養い、6～8学期 (3～4年) の学修を終えた後に職業への移行を可能にすることにある。そのため教授する内容には、学術的理論的側面だけではなく実践的な内容にも配慮することが求められている。

ドイツの大学・高等教育機関への入学は、特定の学修課程に学籍登録をすることを意味する。学修課程 (Studiengang) はその語のとおり、学修を始めてから修了試験を受けて学位 (ないし国家試験等の修了資格) を得るまでの道筋、言い換えれば規定された「学修の経路」を意味する。

バチェラーの学修課程は、修了に至るまでの学修の構造をきわめて明確に定めている。バチェラー、マスターの学位が導入される前にドイツの大学で主な学位であったディプロム (Diplom) とマギスター (Magister Artium) の学修課程が、修了試験に重きを置き、どちらかと言えばゆるやかに学修の構造を定めていたこととは、この点において一線を画している。標準学修期間 (Regelstudienzeit) 内にどのような順序で、どの学期にいくつの「モジュール」 (Module) を履修し、実習を行ない、どのような種類の試験 (筆記試験、口述試験、研究発表、レポート提出等) を受け、何単位修得するか、また最終学期にどのようなバチェラー論文を提出して口述試験を受けるか等について、試験規程 (Prüfungsordnung) もしくは学修規程 (Studienordnung) に詳細に定められている。

ここで「モジュール」とは、学修課程を構成する複数の授業のかたまりを指す。一つのモジュールは、テーマに関連性をもつ異なる形態の複数の授業 (講義と演習、講義と実習とゼミナールなど) から成り、必修、選択必修、自由選択のモジュールに分かれる。学修全体のモジュール数、範囲、内容、先修要件、モジュールごとの修得単位数、試験の方法等は、専門分野の特性に応じて個別具体的に定められ、「モジュール・ハンドブック」 (Modulehandbuch) に記載されて学生が自ら履修計画を立てる際の参考に供される。

学修課程を構成するモジュールのなかには、専門分野に関する授業だけでなく、方法についての能力や、専門分野を越えて職に就くうえで役に立つであろう汎用的能力、いわゆる「鍵となる能力」 (Schlüsselqualifikationen) を培う内容の授業も含まれる。さらにバチェラーの学修課程は、大学であるか専門大学であるかを問わず、修了論文 (Bachelorarbeit) が必須の修了要件とされている。これはドイツの大学教育の大きな特徴であるといえよう。

こうしてすべての学修を上首尾に終えた学生が、バチェラーの学位を手にするようになる。そのとき授与される学位には、図表5-3に示すとおり、大学と専門大学の機関種による区別は設けられていない。これは、20世紀末まで自然科学・工学の分野で主流であった伝統的なディプロム学位が、大学 (総合大学および同等の高等教育機関) では“Diplom”，専門大学ではその略称である FH (Fachhochschule) を付して“Diplom (FH)”と記され、明確に区別されてきたこととは異なる。また、バチェラー学位の取得者にはマスター (Master) の学修課程へ進学する道が拓かれるが、在籍する大学ないし専門大学内での進学はもとより、他の大学または専門大学、あるいは異なる機関種のマスター課程に進学することも可能である。大学でバチェラーを取得し

た学生が、より実践に結びついた応用研究に関心をもち、専門大学が開設するマスターの学修課程に進むことも、また専門大学でバチェラーを取得した学生が、基礎研究への関心から大学のマスター学修課程に進学することにも支障はない。

なお、大学（総合大学および同等の高等教育機関）で提供される学修課程のうち、法学（法曹養成）、医学（医師養成）、歯学（歯科医師養成）、獣医学（獣医師養成）、薬学（薬剤師養成）、および食品化学の分野で、特に公共の利益にかかわる職業に導く学修課程は、バチェラーないしマスターの修了試験ではなく、国家試験（Staatsprüfung, Staatsexamen）<sup>13</sup>をもって修了する。教員養成課程の一部も同様に国家試験で修了する。

図表5-3 ドイツの高等教育機関で授与されるバチェラー（学士）の学位

| 専門分野                                      | 学位の名称   |
|---|---|
| 言語学、精神（文化）科学<br>スポーツ、スポーツ学<br>社会科学<br>芸術学 | Bachelor of Arts (B.A.)   |
| 数学<br>自然科学<br>医学*<br>農学、林学、栄養学*           | Bachelor of Science (B.Sc.)   |
| 工学  | Bachelor of Science (B.Sc.)<br>あるいは<br>Bachelor of Engineering (B.Eng.)         |
| 経済学                                       | 学修課程の内容的な方向性に従い、<br>Bachelor of Arts (B.A.)<br>あるいは<br>Bachelor of Arts (B.Sc.) |
| 法学*                                       | Bachelor of Laws (LL.B.)  |
| (以下は個別領域の特別規定)                            |   |
| 美術  | Bachelor of Fine Arts (B.F.A.)  |
| 応用芸術課程<br>表現芸術                            | Bachelor of Arts (B.A.)   |
| 音楽  | Bachelor of Music (B.Mus.)  |
| 教員養成課程*                                   | Bachelor of Education (B.Ed.)   |

註：\* 州（国）により規定された国家試験で修了する学修課程を除く（総合大学および同等の高等教育機関に設置）。

学際的な学修課程では、当該課程が重点を置く専門分野に従う。工学と経済学の分野では、当該課程の内容的な方向性に従う。学位の名称に専門を付記することは認められない。

バチェラー課程に連続せず、継続教育としてのマスター課程においては、表中の学位の名称とは異なるマスター学位の名称も認められる（たとえば MBA）。

出所：“Ländergemeinsame Strukturvorgaben für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen”

(Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003 i.d.F. vom 04.02.2010) から作成。

<sup>13</sup> 国家試験（第一次国家試験）の合格は通例、マスター（Master, 修士）の学位取得と同等に扱われ、博士の学位取得のための前提条件とされる。国家試験と大学の修了試験の要求水準は同等であるが、国家試験には試験官として、大学の教授のほかに州の試験局（staatliches Prüfungsamt）の代表者が加わる。また、法曹と教員の職に就くことを志望する者は、第一次国家試験に合格した後に一定期間の準備実習勤務（Vorbereitungsdienst）を行ない、第二次国家試験を受けなければならない。第二次国家試験に合格して初めて、目ざす職業を行使する資格が与えられる。

バチェラーの学位取得に導く学修課程の標準学修期間は、大学ではふつう6学期（3年）である<sup>14</sup>。ヨーロッパ共通のECTS単位制度（European Credit Transfer and Accumulation System）に準じて、1年間の学修に対して60単位、1学期の学修に30単位が与えられ、授業への出席と前後の自学自習、発表や試験の準備を含めて、30時間の学習量（Arbeitsaufwand, Workload）が1単位（Leistungspunkt, Credit Point）とされる。そこから1年間の学習量はおおむね1,800時間、1学期900時間、1週あたり約40時間と換算される。一つのモジュールの履修に割り当てられる単位は、各モジュールの授業形態や内容、学習負担によって異なり、一様ではない。講義のみ2単位のモジュールもあれば、学修全体を締め括る「修了モジュール」(Abschlussmodul) に対して、修了論文、コロキウム（Kolloquium）、口述試験から成るような場合に、15単位が与えられることもある。

大学でも専門大学においても、バチェラー、マスターの連続した学修課程の標準学修期間は合わせて最長5年である。しかし専門大学の特徴として、バチェラーの学修課程には実務実習を行なう実習学期（Praxissemester）が組み込まれ、標準学修期間は6学期（3年）ないし7学期（3.5年）に設定されていることが多い。実務実習は企業、あるいは職業実務の経験可能な施設で、少なくとも20週以上（1ないし2学期）受けることとされている。実務実習の内容は専門大学が規定し、履修に対する責任をもつとともに、付随して授業が行なわれる。

一方、職業アカデミーの学修期間は、各州法で定められており、通例3年である。職業アカデミーはそのバチェラー学修課程がアクレディテーション（適格認定）を受けていることを条件に、修了試験の合格者に「バチェラー」（Bachelor）の名称を付した修了資格を与えることが認められている。これは常設各州文部大臣会議（KMK）の2004年決議にもとづき、大学をはじめ高等教育機関が受審するのと同じバチェラー学修課程に対するアクレディテーションを受け、所定の基準を満たしていることを条件として、職業アカデミーの「バチェラー」が、高等教育機関が授与するバチェラー学位と高等教育法上、同等に扱われることを意味する<sup>15</sup>。これにより職業アカデミーの修了者が、大学または専門大学のマスター学修課程に進学することが可能になっている。ただし、職業アカデミーが修了者に授与する「バチェラー」は、州の修了資格であって学位ではない。

専門学校に関しては、農業、造形、技術、経済、社会福祉の専門領域で提供される2年制の教育訓練課程では、州の修了試験をもって修了する。在学者数が最も多い専攻分野は電気技術、機械技術、経営、建築技術、化学技術である。さらに2年制の家政専門学校、障害児保育福祉専門学校、また1年制で農学分野の州試験を受けて認められる管理者養成のための専門学校などがある。子ども・青少年保護に関する社会教育領域では、2年から3年制の教育課程で、とくに保育所、託児所、青少年保護施設等において、州の承認を受けた保育士（Erzieher）の養成が行なわれる。専門学校の修了者には、州（国）試験を受けた、あるいは州（国）の承認を受けたことを示す職業名称を冠する権利が認められる<sup>16</sup>。

<sup>14</sup> バチェラーの学修課程とマスターの学修課程が連続して編成されている場合に、全体の標準学修期間はバチェラー、マスターの学修課程を合わせて最長5年（10学期）と定められている。バチェラーの標準学修期間を7学期（3.5年）、8学期（4年）とする学修課程もある。

<sup>15</sup> Einordnung der Bachelorausbildungsgänge an Berufsakademien in die konsekutive Studienstruktur (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 15.10.2004)

<sup>16</sup> 「Staatlich geprüfter ... / Staatlich geprüfte ...」あるいは「Staatlich anerkannter ... / Staatlich anerkannte ...」と表される（いずれも男性形 / 女性形）。たとえば, Staatlich geprüfter Agrarbetriebswirt/Staatlich geprüfte Agrarbetriebswirtin, Staatlich geprüfter Techniker/Staatlich geprüfte Technikerin, Staatlich geprüfter Betriebswirt/Staatlich geprüfte Betriebswirtin, Staatlich geprüfter hauswirtschaftlicher Betriebsleiter/Staatlich geprüfte hauswirtschaftliche Betriebsleiterin, Staatlich geprüfter Gestalter/Staatlich geprüfte Gestalterin, Staatlich anerkannter Erzieher/Staatlich anerkannte Erzieherin などの職業名称がある。cf. Rahmenvereinbarung über Fachschulen (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 07.11.2002 i.d.F. vom 25.06.2015)

### 1.3 質的保証のメカニズム

#### 1.3.1 学修構造の改革と教育の質保証

質保証 (Qualitätssicherung), アクレディテーション (Akkreditierung, 適格認定), 評価 (Evaluation) は, ドイツの高等教育システムの中では比較的新しい概念といえる<sup>17</sup>。むろん大学教育の質保証については, 以前からさまざまな形で手段が講じられてきた。たとえば教授の任用に際して候補者の資格要件が法的に定められ, 実際の任用手続きでは候補者を国内外から募り, 競争的かつ比較可能な審査が行なわれている。研究助成制度の審査を通じての質と業績の統制および第三者資金の配分は, 研究領域における質の指標の一つと考えられている。

教育 (Lehre) の領域に関しては, 連邦と諸州の間で超地域的な調整を行ない, 諸州間で学位・修了資格の比較可能性を確保することが目ざされてきた。基準を保つための道具として役目を果たしてきたのは, 各州の所管省による個々の学修課程 (Studiengang) と試験規程 (Prüfungsordnung) の認可 (Genehmigung) である。しかしその審査手続きは, 学修課程に求められる最低授業時間数の遵守や必要な教育提供のための人的充足など, 形式的な判断基準に限られていたことは否めない。

こうした従来型の質保証のあり方は, 学修構造の改革 (Studienstrukturreform) にともなって新しく整理されることになった。ヨーロッパ諸国が協力し, 欧州高等教育圏の創設に向かういわゆるボローニャ・プロセスと歩を合わせて, 国際的に互換性をもち比較可能で段階づけられた学修構造がドイツの高等教育にも導入された。バチェラー (Bachelor), マスター (Master) という新しい学位の取得に至る課程である。

ボローニャ・プロセスの端を開いた1999年のボローニャ宣言が, 国を越えた学生の移動と雇用可能性の促進を目標に掲げ, その方途としてバチェラー, マスターの新しい学位と単位制度の導入, 質保証の面での協力を謳ったことは広く知られている。これに関連してドイツでは, ボローニャ宣言に先立って1998年に常設各州文部大臣会議 (Kultusministerkonferenz) と大学学長会議 (Hochschulrektorenkonferenz) が共同して, 伝統的な学位 (ディプローム Diplom, マギスター Magister Artium) に至る長期の学修課程と並んで新たにバチェラー, マスターの2段階に分かれた学修課程を導入すること, その質保証の手段としてアクレディテーションの手法を導入することを決定した<sup>18</sup>。

バチェラー, マスターの導入にともなう包括的な学修構造の改革によって, 教育の質にさらに焦点が当てられることになった。学修のモジュール化 (Modularisierung), モジュール化した授業に付随して行なわれる試験, 学習量に基づく単位制の導入, 学習成果への方向づけと学生中心の教育などは, 改革プロセスの重要な要素としてドイツの高等教育機関に取り入れられたものである。それによって教育の質の向上と, 標準学修期間内で修了可能な学修構造の改良が目ざされた。

#### 1.3.2 学修課程のアクレディテーション (適格認定)

こうしてバチェラーとマスターの学位に導く学修課程では, 質保証の仕組みとしてアクレディテーション (適格認定) が用いられている。ただしアクレディテーションは, 学修課程の設置に際して州が行なう州の認可 (staatliche Genehmigung) とは機能的に区別されている。州の認可は, バチェラー, マスターの学修課程にとどまらずすべての学修課程が対象とされ, 個々の学修

<sup>17</sup> Haug (2009) pp.274 ff.

<sup>18</sup> Einführung eines Akkreditierungsverfahrens für Bachelor-/Bakkalaureus- und Master-/Magisterstudiengänge (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 03.12.1998)

課程に対する基本的な財政資金の保障と、各州の高等教育計画との関係の観点から審査される。それに対して、アクレディテーションの目的は、バチェラー、マスターの学修課程の専門的な内容に関する水準の保障と、常設各州文部科学大臣会議が決議した構造準則（Strukturvorgaben）の遵守、さらに修了資格としての学位と職業との関連性について審査することにある。

アクレディテーション・システムにおいて州（国）は、学位の比較可能性と高等教育機関間の移動を保証する構造準則を通じて、教育に対する責任を負う。アクレディテーションの基礎として構造準則があり、その構造準則を遵守していることが、州の所管する大学・高等教育機関の学修課程がアクレディテーションを得るための前提だからである。とはいえ、バチェラー、マスターの学位取得に至る学修課程を州が認可する際に、どの程度にアクレディテーションを前提とするかは各州の州法によって規定されており、諸州間で異なっている。

学修課程のアクレディテーションを実施するにあたってドイツでは、1998年の常設各州文部大臣会議の決議に基づいて全国的なアクレディテーション協議会（Akkreditierungsrat）が設置された。構成員は、高等教育機関代表4名、州代表4名、産業界代表5名（うち1名は雇用・賃金の法律に関する州所管省代表）、学生代表2名、およびアクレディテーションの経験を有する国際代表2名であり、アクレディテーション機関の代表1名が助言者の立場で参加する。アクレディテーション協議会の構成員は、大学学長会議と常設各州文部大臣会議によって4年の任期で任命される。

アクレディテーション協議会の主な使命としては、実際のアクレディテーションを担う機関（Akkreditierungsagentur）の適格性に関する審査認定と監督、アクレディテーションの方法に関する最低基準の規定、アクレディテーション機関間の公正な競争、質保証とアクレディテーションに関する国際的な協力の促進などが挙げられる。アクレディテーション協議会は当初は試験的な位置づけであったが、諸州間の行政協定にもとづき2005年に公法上の財団法人<sup>19</sup>に変更された。

アクレディテーションの法的基盤は、高等教育大綱法（HRG）第9条第2項に遡る。この条項によりバチェラーとマスターの学位に至る学修課程は、アクレディテーション協議会の認定を受けた機関のアクレディテーション、すなわちプログラム・アクレディテーション（Programmakkreditierung）を受けることが義務づけられた。大綱法の規定は各州の高等教育法の規定に移され、アクレディテーションの実施が確定した。また、常設各州文部大臣会議において「バチェラーとマスターの学修課程の導入のための構造準則」<sup>20</sup>が決議され、学修課程に対するアクレディテーション、すなわち適格認定には一定の期限を設けること、周期的なアクレディテーションを通じて質を確保することが企図された。

さらに2003年には、常設各州文部大臣会議が「高等教育大綱法第9条第2項によるバチェラーとマスターの学修課程のアクレディテーションのための各州共通の構造準則」<sup>21</sup>を可決した。これは、1999年の決議「バチェラーとマスターの学修課程の導入のための構造準則」を置き換えたものであり、バチェラーとマスターの学修課程に対するアクレディテーションは、この構造準則に基づいて行なわれるべきことが定められている。

これにより各州は相互に、該当する学修と試験の成果および学位（修了資格）の等価性、ならびに高等教育機関間の移動の可能性を保証するという高等教育大綱法第9条の使命を、この構造

<sup>19</sup> Stiftung zur Akkreditierung von Studiengängen in Deutschland

<sup>20</sup> Strukturvorgaben für die Einführung von Bachelor-/Bakkalaureus- und Master-/Magisterstudiengängen (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 05.03.1999)

<sup>21</sup> Ländergemeinsame Strukturvorgaben gemäß §9 Abs.2 HRG für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003)

準則を通じて果たすことになった。この準則は、ア krediteーション協議会とア krediteーション機関も視野に入れている。同時に高等教育機関においても、バチェラーとマスターの学修課程を計画し構想するための基盤（方向づけの大枠）となる。

ドイツには2015年現在、ア krediteーション協議会の認定を受けたア krediteーション機関が10機関<sup>22</sup>あり、それぞれ学修課程のア krediteーションを実施している。どの機関でア krediteーションを受けるかは大学、学部、ないし当該学修課程の運営組織の裁量に委ねられている。ただし、個々のア krediteーション機関はいずれも、常設各州文部大臣会議が決議した前述の「バチェラーとマスターの学修課程のア krediteーションのための各州共通の構造準則」に基づいて手引き（Leitfaden）を定めており、適格認定について専門知識を有する外部の審査員のピア・レビュー（peer review）によって実施されることに変わりはない。

当初の構造準則では、州（国）の規制を受けて国家試験（Staatsexamen）で修了する学修課程（とくに医学、法学の学修課程と教員養成課程）、教会の修了資格に導く学修課程、および芸術分野の学修課程は当面の間、対象から除外されていた。しかし、将来的に州と高等教育機関種の境界を越えて質保証を展開させるという基本方針に応じて、常設各州文部大臣会議は2002年に、ア krediteーション・システムをすべての学修課程に広げることに合意した。それを受けて2004年には、芸術大学のバチェラー、マスターの学修課程と、第3段階の教育機関である職業アカデミーでバチェラーの取得に至る課程が、ア krediteーション・システムの中に組み込まれた。教職に就くための資格要件をなす教員養成課程のうちバチェラーとマスターの学位で修了する学修課程についても、ア krediteーションを受けることが義務づけられた。現行の「バチェラーとマスターの学修課程のア krediteーションのための各州共通の構造準則」<sup>23</sup>では、州（国）によって規制される学修課程に対してのみ特別な規定が留保されている。

以上のようなプログラム・ア krediteーションに関する10年近くに及ぶ経験をふまえて、2007年には新たな方法としてシステム・ア krediteーション（Systemakkreditierung）を導入し、個別の学修課程に対するア krediteーションの手法を補うことが決議された。プログラム・ア krediteーションでは、個々の学修課程を審査することによって学修課程の質と諸準則の遵守が確保されるが、システム・ア krediteーションでは、学修と教育（Studium und Lehre）に照準を合わせた質の管理システムが高等教育機関の内部に設けられ、適切に機能しているかが審査される。それは学修課程のア krediteーションをも兼ね、システム・ア krediteーションを受けた後に当該機関内に設置される学修課程もまた適格であるとみなされる<sup>24</sup>。システム・ア krediteーションにあたっては、常設各州文部大臣会議の諸準則とヨーロッパの基準<sup>25</sup>、アクレ

<sup>22</sup> AAQ – Schweizerische Agentur für Akkreditierung und Qualitätssicherung; ACQUIN – Akkreditierungs-, Zertifizierungs- und Qualitätssicherungs-Institut; AHPGS – Akkreditierungsagentur für Studiengänge im Bereich Gesundheit und Soziales; AKAST – Agentur für Qualitätssicherung und Akkreditierung kanonischer Studiengänge; AQ Austria – Agentur für Qualitätssicherung und Akkreditierung Austria; AQAS – Agentur für Qualitätssicherung durch Akkreditierung von Studiengängen; ASIIN – Akkreditierungsagentur für Studiengänge der Ingenieurwissenschaften, der Informatik, der Naturwissenschaften und der Mathematik; evalag – Evaluationsagentur Baden-Württemberg; FIBAA – Foundation for International Business Administration Accreditation; ZEvA – Zentrale Evaluations- und Akkreditierungsagentur Hannover. (<http://www.akkreditierungsrat.de/>)

<sup>23</sup> Ländergemeinsame Strukturvorgaben gemäß §9 Abs.2 HRG für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003 i.d.F. vom 04.02.2010)

<sup>24</sup> Kriterien für die Systemakkreditierung (beschlossen auf der 54. Sitzung des Akkreditierungsrates am 08.10.2007, geändert am 29.02.2008 und 31.10.2008)

<sup>25</sup> Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area (ESG)

ディテーション協議会の基準<sup>26</sup>が適用される。このシステム・アクレディテーションをつうじて高等教育機関の負担を軽減し、適格認定を得るまでの期間を短縮することが期待されているが、受審した大学・高等教育機関はまだ全体の少数にとどまっている。

## 2. システムの構造と機能

### 2.1 就学規模

ドイツには2014/2015年冬学期現在、425校の高等教育機関があり、約270万人の学生が在籍している。高等教育機関の数を種類別にみると、総合大学が107校(25.2%)、専門大学が215校(50.6%)を占め、ドイツ全土に存在する高等教育機関の約半数は専門大学である。しかし機関種別に在学者数の割合を示すと、全学生の63.2%が総合大学に、33.2%が専門大学に在籍している。このことから、総合大学は一般に大規模で1校あたり学生数が多いのに対して、専門大学は比較的規模が小さく1校あたり在学者数も少ないことが読み取れる。ドイツの高等教育を支える主たる機関種は総合大学である(図表5-4)。一方、第3段階教育機関に位置づけられる職業アカデミーの在学者数はドイツ全土で約9,500人であり、高等教育の就学規模に比べるときわめて少数派にすぎない。

ドイツの高等教育機関の在学者について、設置者別にその割合を図表5-5に示した。ドイツの学生の約9割は州立の機関で学んでいる。機関種別には、総合大学で学ぶ学生の98%が州(国)立大学で学んでいるのに対して、専門大学の学生は州立に8割、私立に18%弱、教会立に3%弱が在学しており、州(国)立以外の割合が高くなっている。

高等教育の拡大は、ドイツにおいても例外ではない。ドイツ統一(1990年)後の就学者数の推

図表5-4 ドイツの高等教育機関および職業アカデミーの在学者数  
(2014/15年冬学期, 機関種別)

|                    | 高等教育機関 |       | 在学者       |       | 新規入学者 <sup>1</sup> |       |
|--------------------|--------|-------|-----------|-------|--------------------|-------|
|                    | 校      | %     | 人         | %     | 人                  | %     |
| 全体                 | 425    | 100.0 | 2,694,579 | 100.0 | 428,064            | 100.0 |
| <b>機関種別</b>        |        |       |           |       |                    |       |
| 総合大学               | 107    | 25.2  | 1,702,326 | 63.2  | 246,693            | 57.6  |
| 教育大学, 神学大学<br>芸術大学 | 74     | 17.4  | 62,469    | 2.3   | 8,832              | 2.1   |
| 専門大学               | 215    | 50.6  | 895,701   | 33.2  | 163,274            | 38.1  |
| 行政専門大学             | 29     | 6.8   | 34,083    | 1.3   | 9,265              | 2.2   |

|                 | 職業アカデミー |   | 在学者   |       | 新規入学者 |   |
|-----------------|---------|---|-------|-------|-------|---|
|                 | 校       | % | 人     | %     | 人     | % |
| 全体 <sup>2</sup> | -       | - | 9,508 | 100.0 | -     | - |

註: 1 ドイツの高等教育機関に初めて学籍登録した学生を指す。

2 連邦統計局の統計には、職業アカデミーの在学者数として7州の数値が公表されている(ハンブルク、ヘッセン、ニーダーザクセン、ザールラント、ザクセン、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン、テューリンゲン)。校数と入学者数は不明。バイエルン州の専門アカデミーは含まれていない。

出所: Statistisches Bundesamt (2015b) 3.6.1 Hochschulen, Studierende und Studienanfänger/-innen im Wintersemester 2014/15 および Statistisches Bundesamt (2015c) 16 Studierende an Berufsakademien des tertiären Bereichs 2014 の各統計表から作成。

<sup>26</sup> Regeln für die Akkreditierung von Studiengängen und für die Systemakkreditierung (Beschluss des Akkreditierungsrates vom 08.12.2009, zuletzt geändert am 20.02.2013)

移を辿ると、2000年代後半から上昇傾向が続いている（図表5－6）。その背景には、高等教育への進学志向の高まり、ギムナジウム就学年数の1年短縮による2学年同時のアビトゥーア（大学

図表5－5 ドイツ高等教育機関の設置者別在学率  
(2014/15年冬学期、機関種別)

|                     | 在学者数 <sup>1</sup> |       | 設置者別（％） |       |      |      |
|---------------------|-------------------|-------|---------|-------|------|------|
|                     | (人)               | (％)   | 連邦立     | 州立    | 私立   | 教会立  |
| 全体                  | 2,698,910         | 100.0 | 0.3     | 91.8  | 6.7  | 1.1  |
| <b>機関種別</b>         |                   |       |         |       |      |      |
| 総合大学 <sup>2</sup>   | 1,705,732         | 100.0 | 0.3     | 98.1  | 1.3  | 0.3  |
| 教育大学                | 24,748            | 100.0 | 0.0     | 100.0 | 0.0  | 0.0  |
| 神学大学                | 2,568             | 100.0 | 0.0     | 0.0   | 15.8 | 84.2 |
| 芸術大学                | 35,326            | 100.0 | 0.0     | 95.1  | 4.3  | 0.6  |
| 専門大学 <sup>3</sup>   | 896,187           | 100.0 | 0.1     | 79.9  | 17.5 | 2.5  |
| 行政専門大学 <sup>4</sup> | 34,349            | 100.0 | 9.8     | 87.8  | 2.3  | 0.0  |

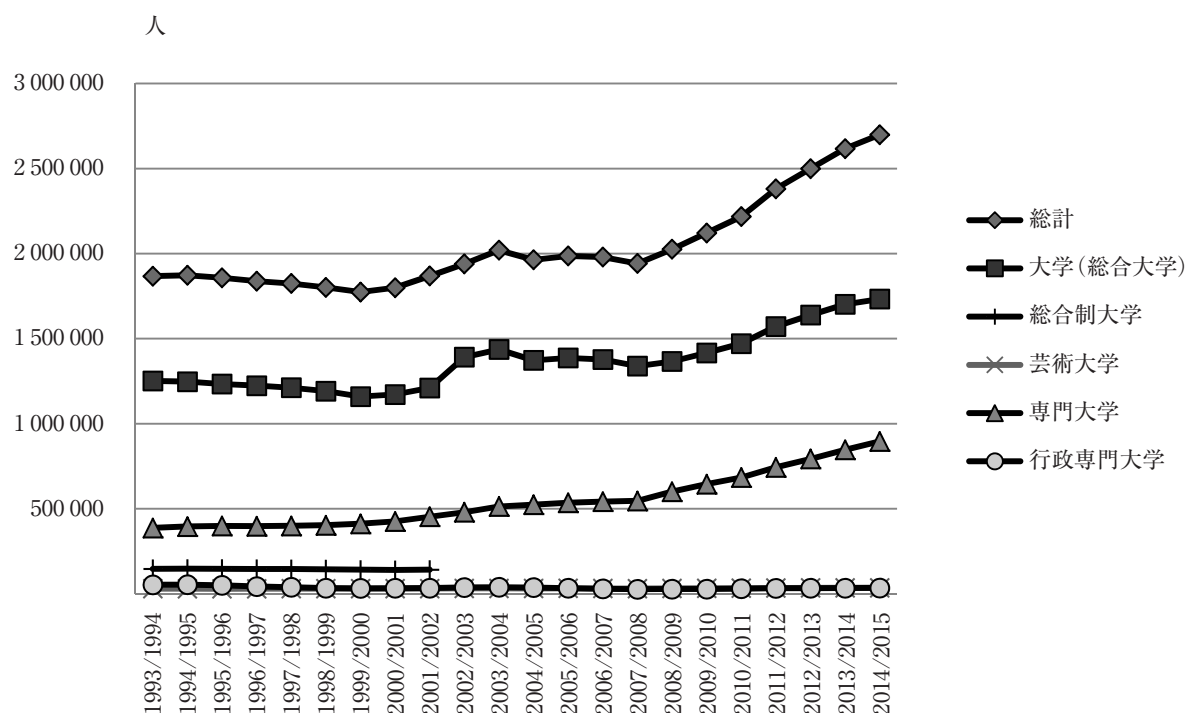
註：1 詳細な証拠資料が提出されていない高等教育機関も考慮の対象に入れているため、他の統計数値と一致しない。

2 連邦立の大学は連邦軍大学2校だけである（Universität der Bundeswehr München および Helmut-Schmidt-Universität（Universität der Bundeswehr Hamburg））。

3 バーデン・ヴュルテンベルク州のデュアル大学（Duale Hochschule für Baden-Württemberg）を含む。

4 連邦立の連邦公行政専門大学（Hochschule des Bundes für öffentliche Verwaltung, 連邦上級公務員を養成する行政専門大学）と連邦雇用庁立（私立に区分）の行政専門大学（Hochschule der Bundesagentur für Arbeit）を含む。

出所：Statistisches Bundesamt（2015c）の統計表 Zusammenfassende Übersichten 13 Studierende im Wintersemester 2014/2015 nach der Trägerschaft der Hochschule から作成。



図表5－6 ドイツの高等教育機関在学者数の推移  
(1993/94～2014/15年冬学期、機関種別)

出所：Statistisches Bundesamt（2015c）の統計表 1 Deutsche und ausländische Studierende in den Wintersemestern 1993/1994 bis 2014/2015 nach Hochschularten から作成。

入学資格)取得<sup>27</sup>, 男子の兵役義務の廃止(2011年)などの変化があり, 全体として高等教育機関在学者数を押し上げる要因となっている。

ドイツの高等教育の拡大は就学率からも明らかである。同一年齢層に占める高等教育進学者の割合は5割を超え, 若者の2人に1人は中等教育修了後に高等教育機関で学んでいる。(図表5-7)。ドイツにおいても, 高等教育は大衆化の段階から, 万人が能力に応じて広く進学機会を手にするユニバーサル・アクセスの段階に移行している。

ドイツの大学生が高等教育に進学するにあたって, 中等教育修了時にどの種類の大学入学資格を取得していたかを, 機関種別に図表5-8に示した。全体としてドイツの大学生の約8割は,

図表5-7 ドイツの高等教育機関の入学者数と就学率  
(2000~2013年, 性別)

|           |   | 2000年   | 2005年   | 2010年   | 2012年   | 2013年   |
|-----------|---|---------|---------|---------|---------|---------|
| <b>全体</b> |   |         |         |         |         |         |
| 新規入学者     | 人 | 314,539 | 355,961 | 444,608 | 495,088 | 508,621 |
| 就学率*      | % | 33.3    | 37.1    | 45.7    | 51.4    | 53.1    |
| <b>男子</b> |   |         |         |         |         |         |
| 新規入学者     | 人 | 159,715 | 182,132 | 224,519 | 250,175 | 255,262 |
| 就学率*      | % | 33.2    | 37.2    | 45.0    | 50.7    | 52.1    |
| <b>女子</b> |   |         |         |         |         |         |
| 新規入学者     | 人 | 154,824 | 173,829 | 220,089 | 244,913 | 253,359 |
| 就学率*      | % | 33.5    | 37.0    | 46.5    | 52.2    | 54.3    |

註：\*ドイツの高等教育機関に初めて学籍登録した学生数が同一年齢人口に占める割合を指す。

出所：Bundesministerium für Bildung und Forschung (2015a) の統計表 Bild 39 Studienanfänger/-innen und Studienanfängerquoten nach Geschlecht (2010-2014) から作成。

図表5-8 大学生が取得した大学入学資格の種類  
(2003~2012年, 機関種別)

| 年                        | 在学する高等教育機関の種類 |     |     |     |           |     |     |     |      |     |     |     |
|--------------------------|---------------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|
|                          | 全体            |     |     |     | 大学（総合大学）* |     |     |     | 専門大学 |     |     |     |
|                          | '03           | '06 | '09 | '12 | '03       | '06 | '09 | '12 | '03  | '06 | '09 | '12 |
| <b>取得した大学入学資格別の内訳（%）</b> |               |     |     |     |           |     |     |     |      |     |     |     |
| 一般大学入学資格<br>(アビトゥーア)     | 87            | 83  | 83  | 83  | 96        | 96  | 96  | 96  | 60   | 52  | 53  | 57  |
| 専門大学入学資格                 | 9             | 13  | 13  | 12  | 2         | 2   | 2   | 2   | 31   | 39  | 38  | 32  |
| 特定専攻分野<br>大学入学資格         | 3             | 3   | 3   | 4   | 1         | 1   | 1   | 2   | 8    | 8   | 8   | 9   |
| 他の大学入学資格                 | 1             | 1   | 1   | 1   | 1         | 1   | 1   | < 1 | 1    | 1   | 1   | 2   |

註：\*教育大学, 神学大学, 芸術大学を含む。

出所：Middendorff et al. (2013) 20. Sozialerhebung des Deutschen Studentenwerk, 図表 Bild 2.1 Art der Hochschulzugangsberechtigung nach Geschlecht und Hochschulart, p.56より作成。

<sup>27</sup> 基礎学校 (Grundschule) 入学からアビトゥーア (一般大学入学資格) 取得までに要する学校教育年数を, 13年から12年に1年引き下げる政策が2007年から各州で漸次施行されている。ギムナジウム (Gymnasium) の就学年数が9年 (9年制ギムナジウム, G9) から8年 (8年制ギムナジウム, G8) に短縮される。この施策の時期と対象校の範囲は州により異なるが, 2011年から2013年にかけて人口数の多いバイエルン, ニーダーザクセン, バーデン・ヴュルテンベルク, ベルリン, ヘッセン, ノルトライン・ヴェストファーレンの諸州で2学年が同時にアビトゥーア試験を受けて大学に進学するアビトゥーア重複学年 (doppelter Abiturjahrgang) に当たることから, 連邦と諸州の高等教育協定 (Hochschulpakt 2020) において, 高等教育全体の学籍数を増やす追加の予算措置が合意されている。アビトゥーアの等価性を担保するために, ギムナジウムの就学年数にかかわらず同一の総授業時間数が課される (脚注11を参照)。

一般大学入学資格（アビトゥーア）を手にして高等教育を受けている。総合大学の入学にアビトゥーアが必須とされるのに対して、専門大学への入学に際して求められる資格は専門大学入学資格である。しかし専門大学においても、アビトゥーア取得者の割合（50%強）が専門大学入学資格の取得者の割合（30%強）を上回り、この趨勢に変化はない。ただし先に述べたように、大学への入学切符であるアビトゥーアは専門大学の入学要件を満たすとはいえ、専門大学に入学する前に専攻する分野にかかわる実習を課される場合が少なくないことを付言しておきたい。

## 2.2 専門分野別の在学者

ドイツの大学（総合大学および同等の高等教育機関）は、幅広い専門領域を対象とし、言語・人文科学、スポーツ、法学・経済学・社会科学、数学・自然科学、医学、農学・林業・栄養学、工学、芸術・芸術学を範疇としている。一方、専門大学では、工学、経済学、社会福祉、情報、デザインにかかわる領域で、より実践を指向した学修が提供されている（1.1.2を参照）。

こうした特徴を反映して、総合大学では人文科学と社会科学を専攻する学生がそれぞれ約4分の1を占め、理学、工学、農学が合わせて約35%、医学、保健科学が1割弱、その他の分野が約5%という構成を示している。専門大学では、工学、情報が約45%、経済学が約4割、保健科学、栄養学、デザインが合わせて約1割、その他の分野が約5%であり、専門大学は工学と経済学の分野に重点を置いていることがわかる（図表5-9）。なお、専門大学に分類される個別機関の間には、規模、在学者数、提供される学修課程の数にかなりの相違がある。それが個々の専門大学の重点と地域的な特徴を形作っているといえる。

ドイツの高等教育機関を2013年に修了した者について、専攻分野の分布と、それぞれの分野で修了者が取得した学位ないし修了資格の種類とその比率を図表5-10に示した<sup>28</sup>。医学、法学、芸術学の分野では国家試験ないし芸術系独自の試験を受けて修了する者の割合が高いものの、ド

図表5-9 高等教育機関在学者の専門分野別分布  
(機関種別, 2014/15年冬学期)

|                 | 総計 <sup>1</sup> |       | 総合大学 <sup>2</sup> |       | 専門大学 <sup>3</sup> |       |
|-----------------|-----------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|
|                 | 人               | %     | 人                 | %     | 人                 | %     |
| 全体 <sup>4</sup> | 2,694,579       | 100.0 | 1,764,795         | 100.0 | 895,701           | 100.0 |
| 分野別             |                 |       |                   |       |                   |       |
| 言語・人文科学         | 497,357         | 18.5  | 468,180           | 26.5  | 29,177            | 3.3   |
| スポーツ            | 27,966          | 1.0   | 27,495            | 1.6   | 471               | 0.1   |
| 法学, 経済学, 社会科学   | 824,598         | 30.6  | 427,181           | 24.2  | 363,496           | 40.6  |
| 数学, 自然科学        | 487,931         | 18.1  | 383,978           | 21.8  | 103,794           | 11.6  |
| 人間医学, 保健科学      | 155,553         | 5.8   | 115,128           | 6.5   | 40,425            | 4.5   |
| 獣医学             | 8,101           | 0.3   | 8,101             | 0.5   | —                 | —     |
| 農学, 林業, 栄養学     | 53,075          | 2.0   | 29,879            | 1.7   | 23,196            | 2.6   |
| 工学              | 542,048         | 20.1  | 235,626           | 13.4  | 306,422           | 34.2  |
| 芸術, 芸術学         | 91,783          | 3.4   | 64,945            | 3.7   | 26,838            | 3.0   |

註：1 すべての高等教育機関種の在学者数を指す（行政専門大学を含む）。

2 教育大学、神学大学、芸術大学を含む。

3 行政専門大学を除く。

4 その他の分野を含む。

出所: Bundesministerium für Bildung und Forschung (2015a) の統計表 Bild 46 Studierende nach Hochschularten, Fächergruppen und Geschlecht, Anteil ausländischer Studierender (Wintersemester 2014/2015) から作成。

<sup>28</sup> ドイツの高等教育統計では、修了試験に合格し、学籍簿から籍を抜く手続きをとった学生の数で修了者数（修了試験ないし取得学位・修了資格の種類別の数）として把握されている。

図表 5-10 2013年高等教育修了者の取得学位  
(学位の種類および分野別)

|               | 取得学位 (修了資格) |       |  |      |                           |  |       |      |
|---------------|-------------|-------|--|------|---------------------------|--|-------|------|
|               | 総数          | %     | 学位 (修了資格) の種類 (%)                              |      |                           |  |       |      |
|               |             |       | 大学の学位 <sup>1</sup><br>ディプローム,<br>マギスター<br>国家試験 | 博士   | 教員養成<br>課程修了 <sup>2</sup> | 専門大学の<br>学位 <sup>3</sup><br>ディプローム<br>(FH) | バチェラー | マスター |
| 全体            | 436,420     | 100.0 | 14.7   | 6.3  | 9.5                       | 4.0  | 47.5  | 18.0 |
| <b>分野別</b>    |             |       |  |      |                           |  |       |      |
| 言語・人文科学       | 78,717      | 18.0  | 13.8   | 3.8  | 33.0                      | 0.2  | 36.5  | 12.6 |
| スポーツ          | 4,856       | 1.1   | 10.0   | 2.6  | 39.0                      | —  | 37.4  | 10.9 |
| 法学, 経済学, 社会科学 | 139,756     | 32.0  | 11.1   | 2.7  | 1.8                       | 7.6  | 57.6  | 19.2 |
| 数学, 自然科学      | 74,258      | 17.0  | 12.9   | 12.9 | 11.0                      | 1.1  | 41.8  | 20.3 |
| 人間医学, 保健科学    | 25,657      | 5.9   | 46.4   | 27.3 | 0.9                       | 1.3  | 17.0  | 7.0  |
| 獣医学           | 1,426       | 0.3   | 68.4   | 29.1 | —                         | —  | —     | —2.5 |
| 農学, 林業, 栄養学   | 9,546       | 2.2   | 4.5  | 5.0  | 2.1                       | 1.7  | 57.9  | 28.8 |
| 工学            | 85,094      | 19.5  | 11.8   | 3.7  | 0.6                       | 5.6  | 56.2  | 22.2 |
| 芸術, 芸術学       | 17,107      | 3.9   | 24.9   | 1.5  | 11.4                      | 3.4  | 44.0  | 14.8 |
| 学修領域外         | 3           | 0.0   | —  | 66.7 | —                         | —  | 33.0  | —    |

註：1 大学（総合大学および同等の高等教育機関）の修了者が取得した学位、修了資格（ディプローム、マギスター、国家試験等、芸術分野の修了資格を含む）を指し、バチェラー、マスターの学位を除く。

2 教員養成課程の修了者が取得した修了資格を指す（国家試験、バチェラー、マスター）。

3 専門大学の修了者が取得した学位（ディプローム（FH））を指し、バチェラー、マスターの学位を除く。

出所：Statistisches Bundesamt（2015b）の統計表 3.6.3 Prüfungen an Hochschulen 2013 から作成。

図表 5-11 高等教育機関在学者の学修形態（フルタイム、パートタイム等）  
(2012年, 機関種別, 中等教育修了後の最初の学修)

|                      | 在学する高等教育機関種 |          |      |
|----------------------|-------------|----------|------|
|                      | 全体          | 大学（総合大学） | 専門大学 |
| <b>学修の形態 (%)</b>     |             |          |      |
| フルタイム                | 95          | 99       | 86   |
| パートタイム               | 1           | 1        | 1    |
| 就業と並行                | 1           | < 1      | 3    |
| 二元制 (Duales Studium) | 3           | < 1      | 10   |

出所：Middendorff et al. (2013) 20. Sozialerhebung des Deutschen Studentenwerk, 図表 Bild 4.4 Form des Studiums nach Hochschulart, p.122から作成。

ドイツの大学で学生が目ざす最初の学位は、伝統的なディプローム、マギスターからバチェラーに移行していることが統計からも読み取れる。

## 2.3 産業界との連携

ドイツの大学生の大多数は、フルタイムでの履修を基本として編成された学修課程 (Studiengang) で学んでいる。パートタイムで、あるいは就業と並行して高等教育を受けている学生は、それぞれ全体の1%にすぎない。それに対して、二元制の学修 (duales Studium) は全体の履修者が3%で未だ周辺的な現象にとどまっているとはいえ、産業界との連携にもとづく特別な学修形態として注目を集めている (図表 5-11)。

二元制の学修（duales Studium）とは、高等教育機関が開設する学修課程に、企業での実践要素が堅固に組み込まれた二元制の学修課程（dualer Studiengang）を意味する。専門大学の学修課程は応用・実践と深く関係していることから、こうした特徴を反映して、二元制の学修課程は主に専門大学で、特に工学と経済学の領域で提供されている<sup>29</sup>。学生調査によれば、専門大学の学生の1割は二元制の学修課程に在籍している。二元制学修課程の代表的な形態は、職業訓練が組み込まれた「職業訓練統合型」（ausbildungsintegrierend）と、実習が組み込まれた「実習統合型」（praxisintegrierend）である。

職業訓練統合型の学修課程では、高等教育の学修に、企業での職業訓練が密接に結びつけられている。高等教育機関で学修する期間と企業で過ごす期間をどのように配置するかに関しては、組み合わせ方に異なるモデルが存在し、それぞれの学修課程の学修・試験規程もしくはモジュール・ハンドブックに記されている。学生は職業訓練統合型の二元制学修課程を終えると、職業資格を付与する二種類の修了資格を手にする。すなわち、バチェラー（Bachelor）と、職業訓練修了資格である。一方、実習統合型の学修課程では、専門大学の学修に組み込まれている通例の実習学期よりも、さらに長期の実習期間が修了要件とされる。いずれの場合も高等教育機関の多くは企業と協力協定を結び、職業訓練あるいは実習を行なう場所と学修編成について配慮がなされている。

こうした形態のほかに二元制の学修課程には、職業統合型（berufsintegrierend）と職業付随型（berufsbegleitend）がある。この2つはすでに職業に従事している者を対象に、就業と並行してバチェラーの学修課程で学ぶことを可能にするもので、就労学生に対する継続教育の学修形態として捉えられる（二元制学修については3.3で後述）。

## 2.4 費用負担

ドイツの州（国）立高等教育機関では、1970年に各州大臣の決議により授業料（Studiengebühren）が廃止された後、長く無償制がとられてきた。しかし21世紀初めに、高等教育進学者数の増加と、学生の費用負担による教育環境の改善などを理由に授業料徴収の機運が高まり、2006年から2007年にかけて連邦を構成する7州（バーデン・ヴュルテンベルク、バイエルン、ハンプルク、ヘッセン、ニーダーザクセン、ノルトライン・ヴェストファーレン、ザールラント）において1学期あたり約500ユーロの授業料が導入された<sup>30</sup>。しかしながら、州（国）立の高等教育機関で学生が受ける最初の学修（Erststudium）に対して授業料を課すことは、2014/2015年冬学期までに漸次廃止されるに至っている<sup>31</sup>。

ドイツの高等教育支出の概要を図表5-12に、財政に関する指標を図表5-13に示した。高等教育機関の種別で見ると、高等教育財政のなかで大きな割合を占めているのは総合大学である。学生一人当たり経常的支出は、2012年に総合大学（医療施設を除く）で6,600ユーロ、専門大学で4,000ユーロであり、それぞれ重点を置く分野構成の違いはもとより、教育と研究について基礎研究を行なう総合大学と応用研究が主体の専門大学との特徴の違いが、財政面にもあらわれている。

分野別には、人文科学4,900ユーロ、社会科学3,800ユーロ、自然科学8,700ユーロ、工学6,600ユーロ、医学22,800ユーロであり、学生一人当たり経費は医学が自然科学、工学と比べても3倍以上

<sup>29</sup> バーデン・ヴュルテンベルク州のデュアル大学を含む。

<sup>30</sup> ドイツ州立高等教育機関の授業料導入をめぐる経緯については吉川（2012）を参照。

<sup>31</sup> Statistisches Bundesamt（2015a）p.67を参照。

図表 5-12 高等教育支出  
(2013年, 高等教育機関種別, 分野別, 単位: 百万ユーロ)

|                                  | 総計<br>(百万ユーロ) | 経常的支出  |        |        | 資本的支出 |
|----------------------------------|---------------|--------|--------|--------|-------|
|                                  |               | 合計     | 人件費    | 他の経常費  |       |
| ドイツ全体                            | 46,301        | 42,327 | 26,583 | 15,744 | 3,974 |
| <b>機関種別</b>                      |               |        |        |        |       |
| 総合大学                             | 39,853        | 36,492 | 22,527 | 13,965 | 3,361 |
| 総合大学<br>(医療施設を除く)                | 19,001        | 17,068 | 11,746 | 5,322  | 1,933 |
| 総合大学の医療施設                        | 20,852        | 19,424 | 10,782 | 8,643  | 1,428 |
| 教育大学                             | 134           | 129    | 105    | 24     | 6     |
| 神学大学                             | 41            | 40     | 29     | 11     | 1     |
| 芸術大学                             | 621           | 592    | 427    | 165    | 29    |
| 専門大学                             | 5,311         | 4,750  | 3,274  | 1,476  | 560   |
| 行政専門大学                           | 342           | 324    | 221    | 103    | 17    |
| <b>分野別</b>                       |               |        |        |        |       |
| 言語・人文科学                          | 2,111         | 2,059  | 1,734  | 325    | 52    |
| スポーツ, スポーツ学                      | 177           | 165    | 126    | 39     | 13    |
| 法学, 経済学,<br>社会科学                 | 2,907         | 2,800  | 2,192  | 608    | 107   |
| 数学, 自然科学                         | 5,083         | 4,513  | 3,557  | 956    | 570   |
| 人間医学, 保健科学<br>(大学病院の本部施設<br>を含む) | 20,924        | 19,493 | 10,825 | 8,669  | 1,431 |
| 獣医学                              | 178           | 165    | 128    | 37     | 13    |
| 農学, 林業, 栄養学                      | 508           | 472    | 370    | 102    | 36    |
| 工学                               | 4,292         | 3,802  | 3,126  | 677    | 489   |
| 芸術, 芸術学                          | 729           | 695    | 546    | 149    | 34    |
| 高等教育機関全体の本部施設(大学病院の本部施設を除く)      | 9,392         | 8,163  | 3,980  | 4,183  | 1,229 |

出所: Statistisches Bundesamt (2015b) の統計表 3.9.4 Ausgaben der Hochschulen から作成。

高い。一方, 教授一人当たり外部資金の獲得額は, 総合大学(医療施設を除く) 45,000ユーロ, 専門大学14,000弱ユーロである。この数値にも研究活動が全般的に総合大学において活発に行なわれていることが表れている。

図表5-13 高等教育に関する財政指標  
(2012年, 高等教育機関種別, 分野別, 単位: ユーロ)

|                                  | 経常的支出 (基本的資金) <sup>1</sup> |             |                | 外部資金 (第三者資金) <sup>2</sup> |                |
|----------------------------------|----------------------------|-------------|----------------|---------------------------|----------------|
|                                  | 学生<br>1人当たり                | 教授<br>1人当たり | 学術的職員<br>1人当たり | 教授<br>1人当たり               | 学術的職員<br>1人当たり |
| 高等教育機関全体                         | 6,910                      | 424,767     | 112,269        | 43,864                    | 165,958        |
| 高等教育機関全体<br>(医療施設を除く)            | 5,873                      | 371,199     | 122,487        | 45,059                    | 136,553        |
| <b>機関種別</b>                      |                            |             |                |                           |                |
| 総合大学 <sup>3</sup><br>(医療施設を除く)   | 6,642                      | 536,040     | 132,557        | 60,259                    | 243,678        |
| 総合大学の医療施設                        | 28,921                     | 1,054,845   | 80,538         | 42,375                    | 555,005        |
| 芸術大学                             | 14,547                     | 247,760     | 111,969        | 6,836                     | 15,127         |
| 専門大学 <sup>4</sup>                | 4,008                      | 194,884     | 99,735         | 13,886                    | 27,133         |
| <b>分野別</b>                       |                            |             |                |                           |                |
| 言語・人文科学                          | 4,895                      | 409,342     | 110,075        | 27,652                    | 102,830        |
| スポーツ, スポーツ学                      | 6,648                      | 784,751     | 136,396        | 32,675                    | 187,996        |
| 法学, 経済学,<br>社会科学                 | 3,833                      | 295,529     | 102,660        | 18,523                    | 53,322         |
| 数学, 自然科学                         | 8,737                      | 483,214     | 140,335        | 71,082                    | 244,754        |
| 人間医学, 保健科学<br>(大学病院の本部施設<br>を含む) | 22,763                     | 984,322     | 79,801         | 41,800                    | 515,588        |
| 獣医学                              | 17,990                     | 860,081     | 174,093        | 39,229                    | 193,808        |
| 農学, 林業, 栄養学                      | 9,685                      | 447,603     | 166,856        | 62,683                    | 168,150        |
| 工学                               | 6,607                      | 365,053     | 138,219        | 69,095                    | 182,488        |
| 芸術, 芸術学                          | 9,188                      | 253,319     | 107,458        | 10,424                    | 24,572         |
| 全分野                              | 6,910                      | 424,767     | 112,269        | 43,864                    | 165,958        |

註: 1 公務員職員の社会保険料を加算し, 賃貸借料の収支額を除いた経常的支出を指す。

2 外部資金で雇用された教授, 学術的職員を除く。

3 教育大学, 神学大学を含む。

4 行政専門大学を除く。

出所: Statistisches Bundesamt (2015b) の統計表 3.9.5 Monetäre Kennzahlen für Hochschulen から作成。

### 3. 政策の動向

#### 3.1 歴史的経緯

ドイツの高等教育システムは21世紀に入って急速に変化を遂げている。バチェラー, マスターの学位と2段階の学位制度に合わせた学修課程の導入, 連邦と州の競争的資金を用いた大学の先端研究と世界競争力の強化など, 種々の政策がこの動きを推し進めてきた。ドイツの高等教育は今日, かつてない多様性と個々の機関の特性で彩られている。高等教育レベルの職業教育もまた, この高等教育の多様化にかかわる文脈で議論され, 具体的な施策が広がりつつある。

高等教育の多様化は, 振り返れば1960年代から1970年代にかけてドイツで改革努力が進展した時期に, 高等教育制度の分化 (Differenzierung) という形で始まった。大学 (Universität) に加えて新しい種類の高等教育機関, すなわち専門大学 (Fachhochschule) と総合制大学 (Gesamthochschule) が設立されたのである。第二次大戦後のドイツ (旧西ドイツ) では, 高等教育に対する需要はまずは伝統的な大学の収容力拡張と大学の新設によって応じることが企図さ

れた。しかし1960年代に、一方で経済競争力の観点から、他方で機会均等にかかわる政治的社会的観点から、教育制度の改革を唱える論議が活発化した。

中等教育から複線型をとるドイツの教育制度（いわゆる分岐型）では、生徒は初等教育から中等教育への移行時に複数の学校種に分かれて進学する。その選択には生徒の家庭背景が強く影響を及ぼしていることから、高等教育への進学者層が限定され、能力のある潜在的な教育予備軍を十分に活かすことができない。高度な教育を受けた労働力の不足は、国際的な経済競争でドイツが後塵を拝することにつながる。高等教育制度の分化は、こうした議論を背景に進められた。

専門大学が応用と実践を指向した教育研究に重点を置き、総合大学の学修課程よりも短期で修了可能な高等教育機関として、1970年代初頭に設けられたことはすでに述べた。ここでは総合制大学について簡単に説明しておきたい。総合制大学（Gesamthochschule）は、総合大学、教育大学、専門大学の学修課程を合わせもつ高等教育機関であり、1970年代初めにヘッセン、ノルトライン・ヴェストファーレン、バイエルンの各州に11校が設立された<sup>32</sup>。総合大学への入学資格（一般大学入学資格、特定専攻分野大学入学資格）はもとより、専門大学入学資格を手にした学生も受け入れ、一つの機関内で分化した学修課程を提供する。教育内容は総合大学よりも実践に近く、専門大学よりも理論に関連性をもたせ、高等教育に馴染みの薄い家庭出身の子弟にも進学にともなう障壁が低くなるよう考慮された。同時に内部での移動可能性（Durchlässigkeit）を高め、共通の基礎課程と補足の学修をつうじて、あるいは専門大学相当の学修課程を終えた後に、総合大学相当の学修課程に進むことができるように柔軟な接続がはかられた。

総合制大学はいずれも21世紀初頭までに総合大学に移行し、かつての総合制大学はいまではすべて“Universität”と称している。これは、総合制大学が当初の使命を終えたことの表象であるといつてよい。

### 3.2 社会的背景

2010年代半ばの現在、ドイツにおいて高等教育の多様化に関する議論は、大学と専門大学という機関類型にもとづく制度の分化を前提としつつも、個々の機関の個性に着目した機能分化に焦点が移っていると考えられる<sup>33</sup>。その背景として、3つの要因を挙げることができよう。

第一に、ヨーロッパ高等教育圏の創設を目ざすボローニャ・プロセスと軌を一にして、ドイツの高等教育にバチェラーとマスターの学位が導入された。これはヨーロッパ内で学位・高等教育資格の比較可能性を高め、学生の移動を促進する目的にかなうものである。結果として、大学（総合大学および同等の高等教育機関）と専門大学のいずれの学修課程を終えた者に対しても、同一の学位“Bachelor”が最初の修了資格として授与されることになった。自然科学・工学の分野で20世紀末まで主流であったディプロムの学位が、総合大学で“Diplom”，専門大学では“Diplom（FH）”と表され、「専門大学（Fachhochschule）」の頭字語を付すことによって差異化がはかられたこととは大きく異なる。

こうしてドイツの高等教育は、バチェラーおよびマスターという同一の学位の授与権を大学と専門大学の双方に与えることによって、高等教育機関の二類型を保持したまま、制度の収斂

<sup>32</sup> ヘッセン州に1校（Kassel 1971/72年）、ノルトライン・ヴェストファーレン州に6校（Duisburg, Essen, Paderborn, Siegen, Wuppertal, Fernuniversität Hagen 1972/73年）、バイエルン州に4校（Bamberg, Eichstätt, Neudettelsau, Hochschule für Bundeswehr München 1972/73年）が設立されたが、バイエルン州の総合制大学は1978/79年に“Gesamthochschule”の名称を廃止した（Neusel 2012）。

<sup>33</sup> Wissenschaftsrat（2010）。

(Konvergenz)を前進させたと捉えることができる<sup>34</sup>。かつて総合制大学が掲げていた目的は、これによって発展的に達成されたといえよう。ただし同一のバチェラー学位が授与される以上は当然のこととして、バチェラーの取得に導く学修課程は機関種の別にかかわらず同じ基準のアクレディテーション（適格認定）を受け、それによって質の同等性を担保することが求められている。

第二に、社会の高等教育に対する期待と要求が多様化し、機関類型にもとづく分化だけでは十分に応えきれない現実が20世紀の終わりを前に明らかになった。こうした趨勢にドイツでは、政府が主導するインプット指向の政策と規制から、限られた財政資金を用いて効率的かつ有効に施策を進める方途として、大学の自律的裁量を拡げアウトプットを指向する政策に舵を切った。個々の高等教育機関が独自のプロフィール（Profil, 個性）と強みを伸ばし、それによって高等教育全体で社会の多様な要求に応えていくという方策である。規制緩和、効率、質の保証、包括予算、実績に応じた資金配分、事後管理などに重きを置く1990年代の政策転換は、高等教育の新たな分化に向けての一步となった<sup>35</sup>。

この方向をさらに国内外に印象づけたのが、連邦と州の競争的資金による大学研究支援プログラム「エクセレンス・イニシアティヴ」(Exzellenzinitiative)である<sup>36</sup>。エクセレンス・イニシアティヴは大学の研究プロジェクトに対する競争的資金であり、その獲得が大学のバチェラー、マスターの学修課程に対する教育上の卓越性に直接かわるものではない。しかし採択された大学の名称を際立たせ、ドイツの「大学」を構成する機関間に存在している相違を明るみに出す契機となった。ドイツの（ならびにヨーロッパ大陸諸国の）大学は等質性が高く、アメリカ、イギリス、日本などの他国の状況に比すれば機関間の差異は小さいと言われる<sup>37</sup>。これはドイツの高等教育の基本的な特徴として、いまなお妥当な説明であろう。しかし仔細に見れば、大学も専門大学も、一つひとつの機関は多彩な個性を有し、高等教育の多様化は今後も政策の後押しを得てさらに進むと推測される。

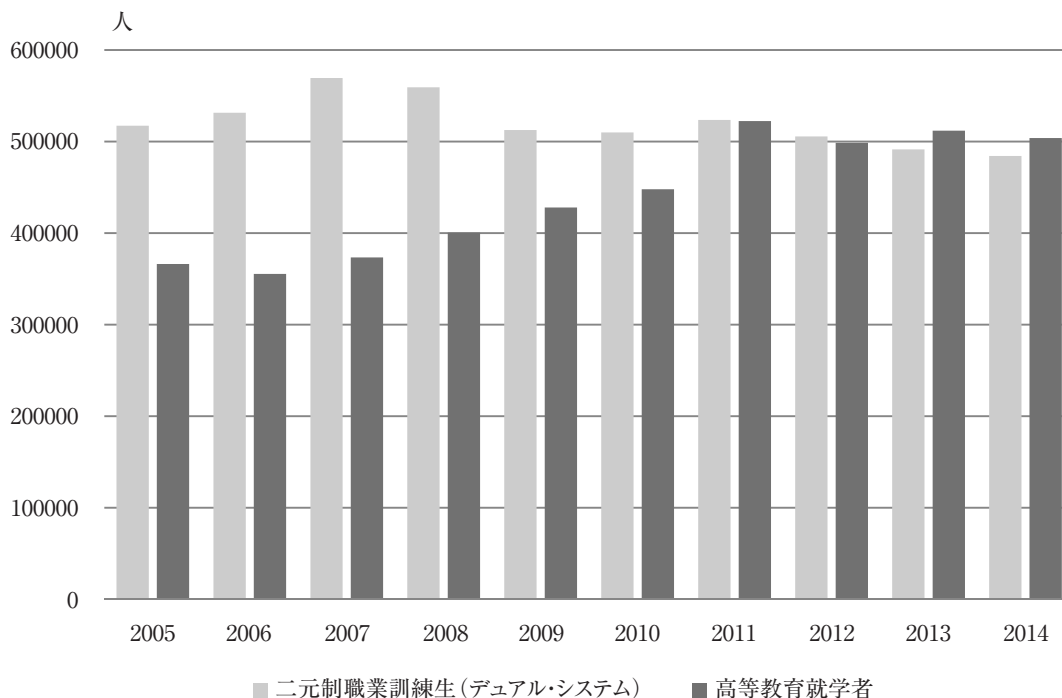
第三に、人口動態と若年層の教育行動が変化する状況下で、近未来を見据えて労働市場の労働力構成を検討し、政治、経済、学術の各分野で対応策を考える必要が生じている。ドイツでは日本と同様に少子高齢化が進み、その一方で若者の進学意欲が高まっている。同一年齢層に大学入学資格取得者の占める割合は過去40年余の間に5倍近くに伸びた。翻って中等教育修了後に職業

<sup>34</sup> たとえば学術協議会は2006年の「学術システムにおける総合大学の役割に関する勧告」で次のように指摘している（Wissenschaftsrat 2006, p.41）。「総合大学と専門大学という既存の二類型の内部でますます差異化が進んでいることにかんがみて、長い目でみれば総合大学と専門大学の二類法で区別することは重要性を失うであろう」。しかし法令上の位置づけ、学生の入学資格、教授の資格要件、学部と学修課程の専門分野、博士の学位授与権、公的資金、教員の教育研究時間、研究施設設備等、さまざまな面において大学と専門大学の機関種にもとづく相違は明白に存在する。この動きを「分化からの離脱」(Entdifferenzierung)と見ることは適切でない。大学（総合大学および同等の高等教育機関）、専門大学という類型上の区別が放棄されたのではない点に留意を要する。Prenzel (2015) および Hippler (2015) を参照。

<sup>35</sup> cf. Neusel (2012)。

<sup>36</sup> エクセレンス・イニシアティヴは3つの柱から成り、(1)学術後継者育成のための大学院 (Graduiertenschule)、(2)複数の大学間または大学と大学以外の大規模研究施設の連携ないしネットワークによる特定分野の先端的研究クラスター (Exzellenzcluster)、(3)先端研究と後継者育成に関して国際競争力を示す大学の将来構想 (Zukunftskonzepte) の3部門に対して、第1期 (2006～2011年) に19億ユーロ、第2期 (2012～2017年) に27億ユーロが用意された。助成金は連邦政府が75%、大学の所在州政府が25%を負担し、ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG) とドイツ学術協議会 (Wissenschaftsrat, WR) が共同で運営する。第2期には(1)大学院45校、(2)先端的研究クラスター 43件、(3)将来構想11大学が選ばれた。

<sup>37</sup> Teichler (2015)。



図表 5-14 新規の二元制職業訓練生数と高等教育新規入学者数の推移  
(2005～2014年、いずれも当該年度の新規者数)

出所：Meyer-Guckel et al. (2015) 図表 Abbildung 1: Vergleich der Anfängerzahlen im dualen Berufsbildungssystem und im Hochschulstudium 2005-2014 から作成。

訓練，とりわけ二元制職業訓練（duale Berufsausbildung）を受ける者の数は，停滞ないし減少の傾向を示している（図表 5-14）。

周知のとおり二元制（デュアル・システム）の職業訓練は，前期中等教育の修了者を主たる対象として，企業での見習い訓練と職業学校での授業を組み合わせた形で行なわれる。職業訓練生は企業と職業学校の2つの職業教育訓練場所を一週間の間に，あるいは数か月単位で交互に移動しながら，3年から3年半をかけて国が認めた職業訓練職種に習熟していく<sup>38</sup>。最終試験は商工会議所ないし手工業会議所が実施し，合格者に付与される職業資格が専門労働者（Facharbeiter，熟練労働者とも訳される）の証明となる。こうしてデュアル・システムは，ドイツの労働市場に有能な専門労働力を供給する役割を果たしてきた。

ところが近年，高等教育の進学需要の伸びに対して，二元制職業訓練の志望者数は低調にとどまり，2013年には新規の二元制職業訓練生数が高等教育進学者数をはじめて下回った。この事実は各方面に危機感をもって受けとめられた。論点は，次のようにまとめられよう<sup>39</sup>。デュアル・システムの職業訓練生の減少は，個々の業種・職種を支えてきた中級の職業技能を有する専門労働者の不足を招き，ひいてはドイツ経済に不利益をもたらしかねない。その一方で，産業の高度化やグローバル化の進展にともない，国内企業はより高度な知識技能をもつ人材を求めるようになっていく。他方で，高等教育の量的拡大によって不均質な学生層，言い換えれば多様な背景と関心をもち，準備教育（Propädeutik）も一律でない学生が大学に進学し，教員の教育負担が増している。しかも高等教育と職業訓練の双方で，修了に至らず途中で断念する者の割合が小さくな

<sup>38</sup> 後期中等教育を終えている場合には，職業訓練期間の短縮が考慮される。

<sup>39</sup> Meyer-Guckel et al. (2015) pp.6 ff.

い。高等教育と職業教育の間の透明性を高め、壁を低くして移動もしくは進路変更を可能にする必要がある。高等教育の機会は保障されなければならないが、学術性（Wissenschaftlichkeit）を犠牲にして、大学での学修（Studium）に職業的な色彩を強めることには抗するべきである。

こうした変化を背景に、高等教育と中等教育後の職業教育の関係については両者間の移動可能性を改善するだけでなく、学術的教育と職業教育を直に結びつけ関連づけることを求める声が高まっている。その策と考えられているのが、混成もしくは二重の能力・資格（Hybrid- oder Doppelqualifikationen）の取得に導く専門教育の形態である<sup>40</sup>。その方向性はすでに10年以上にわたって二元制の学修として徐々に広がりを見せている<sup>41</sup>。

### 3.3 政策の動向

二元制の学修（duales Studium）は、高等教育段階への進学者に対する最初の学修として、あるいは継続教育としても設けられ、さらに高等教育と職業教育訓練の双方の修了資格を取得できるか、あるいは高等教育と職業実践の密接な結合だけであるか、のいずれかを基に多様な形で提供されている。二元制学修の名称も「提携学修」（Verbundstudium）、「協力学修」（kooperatives Studium）、「深化実習を伴う学修」（Studium mit vertiefter Praxis）など異なる呼び名が用いられている。概念的には、理論と実践の関連性の強さにもとづき、次の4つの形態に区別される<sup>42</sup>。

- － 職業訓練統合型学修課程（Ausbildungsintegrierender Studiengang）：高等教育と職業教育訓練の修了資格が並行して取得される。時間上も内容的にも学修と職業教育訓練が相互に関連づけられ、職業教育訓練は部分的に学修要件の一部に算入され認められる。
- － 実習統合型学修課程（Praxisintegrierender Studiengang）：学修と比較的長期の職業実習期間が組み合わされ、学生と企業等との就業関係の呈示が前提条件とされる。大学・高等教育機関における授業と職業活動は密接に関連づけられているが、職業訓練統合型の学修課程に比すれば結びつきの度合いは高くない。実践部分は学修に参入され認められる。
- － 職業統合型学修課程（Berufsintegrierender Studiengang）：学修と専門に近い職業活動の連係によって、学修と職業が相互に関連づけられる。雇用者は職業統合型学修課程に関する情報を提供され、定期的に学生（就業者）と内容について意見交換を行なう。
- － 職業付随型学修課程（Berufsbegleitender Studiengang）：学修と並行して職業活動が行なわれるが、必ずしも学修課程の専門と関係しない。そのかぎりでは学修と職場での活動との間に調整された関連性はない。

各州の高等教育法においても二元制学修の定義は一様でない。バイエルン州の高等教育法では、二元制の学修課程は実践部分を深化し、あるいは職業訓練を統合型学修の形で組み入れる、と規定されている。一方、ヘッセン州とラインラント・プファルツ州の高等教育法、およびザールラント州の大学法では、学修と実践が交互に組み合わされ、職業訓練または企業実習が学修課程に統合されることに焦点が当てられている。

二元制学修に多様な形態が存在し、また他の実践指向の学修課程との境界が曖昧であることに鑑みて、学術協議会は「職業訓練統合型」、「実習統合型」、「職業統合型」の学修課程の3類型に限って「二元制学修」と定義することを提言している<sup>43</sup>。その際に、二元制学修を構成する本質的

<sup>40</sup> Wissenschaftsrat (2014), Meyer-Guckel et al. (2015).

<sup>41</sup> Wissenschaftsrat (2013).

<sup>42</sup> Meyer-Guckel et al. (2015) pp.10.

<sup>43</sup> Wissenschaftsrat (2013) pp.21.

な特性として、学術的な要素と職業実践的な要素からなる「二重性」(Dualität)にかかわる次の3点を挙げている。

第一に、大学・高等教育機関と企業の2つの学習場所が構造上も内容的にも相互に結びつけられ調整されていること、第二に、高等教育の「学修」(Studium)に相応した学術的な要求水準が満たされていること、第三に、企業等での実習に関して集中した学習プロセスと期間、内容水準が具体的に定められ、実践的な学習を学術的に支える手立てが講じられていることである。このうち学術的な要求水準については、試験の成績評価、研究環境、教員の資格・構成が通常の学修課程と一致することが重要な判断基準とされている。ただし二元制のパッチャー学修課程においては、実践に重きを置く特性から、他の学修課程と同程度には研究に関する準備教育が行なわれていない。そのため二元制学修を終えた学生が大学の研究指向のマスター学修課程に進む道を閉ざさないように、準備コースを設ける配慮も必要となる。

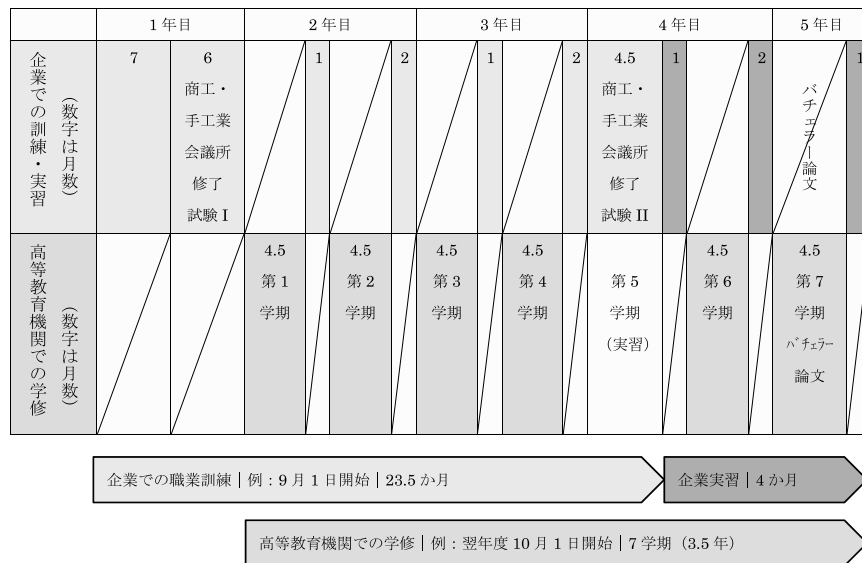
二元制学修の具体像を把握するための一助として、バイエルン州における二元制学修の例を示しておこう。バイエルン州では1980年代から個々の企業と高等教育機関が協力して二元制学修を提供していたが、個別の取り組みすべてを包括し、州立応用科学大学(専門大学)間の相乗作用を活用する目的で、2006年に社団法人高等教育バイエルン(Hochschule Bayern e.V.)の発意により、州学術省から100%の財政支援を受けて“hochschule dual”が創設された。2015/16年度冬学期にこのイニシアティブに協力するバイエルン州の応用科学大学は19校(州立17校、教会立2校)で、州全体で約200の二元制モデルの学修課程が開設されている。二元制モデルの一つは、高等教育の学修と職業訓練を結合した提携学修であり、もう一つは学修と企業実習を組み合わせた深

図表 5-15 バイエルン州の二元制学修(Duales Studium)の概要

|        |   |  |
|--------|---|--|
| モデル名   | 提携学修<br>Verbundstudium  | 深化実習を伴う学修<br>Studium mit vertiefter Praxis   |
| 取得学位   | Bachelor  | Bachelor   |
| 学修の型   | 職業訓練統合型<br>ausbildungsintegrierend  | 実習統合型<br>praxisintegrierend  |
| 修了資格   | 高等教育機関(応用科学大学, 専門大学)での学修+職業訓練=<br>パッチャー学位と職業訓練修了資格(商工<br>会議所/手工業会議所/税理士会議所)                             | 高等教育機関(応用科学大学, 専門大学)での学修+集中実習=<br>パッチャー学位と通常の学修より50%以上多い実習の修了                                |
| 標準修業年数 | 4.5年  | 3.5年   |
| 前提条件   | ・バイエルン州で認められた大学入学資格(アビトゥーア, 専門大学入学資格, マイスター資格など)<br>・学修課程によっては入学制限<br>・1つの企業と職業訓練契約(加えて補足の教育契約ないし申し合わせ) | ・バイエルン州で認められた大学入学資格(アビトゥーア, 専門大学入学資格, マイスター資格など)<br>・学修課程によっては入学制限<br>・1つの企業と深化実習を伴う学修に関する契約 |
| 報酬     | ・通例, 正規の職業訓練給に一致<br>・少なくとも企業での訓練・実習期間に対する報酬支払いは義務   | ・関連する職業訓練職種の見習い生に対する報酬額の入学当初は80%以上, 3学期からは100%<br>・少なくとも企業での実習期間に対する報酬支払いは義務                 |
| 申請     | ・学修開始の約6~15か月前に企業に訓練・実習場所を申請<br>・当該課程を置く高等教育機関に所定の期間内に学籍を申請   | ・学修開始の約6~15か月前に企業に実習場所を申請<br>・当該課程を置く高等教育機関に所定の期間内に学籍を申請                                     |

出所: hochschule dual (2015) p.12より作成。

化実習を伴う学修である。この2種類の二元制学修課程に在籍するバイエルン州の学生数は2006年の650名からおよそ10倍の7,000名弱に増加し、参加企業も1,200社を超えている<sup>44</sup>。

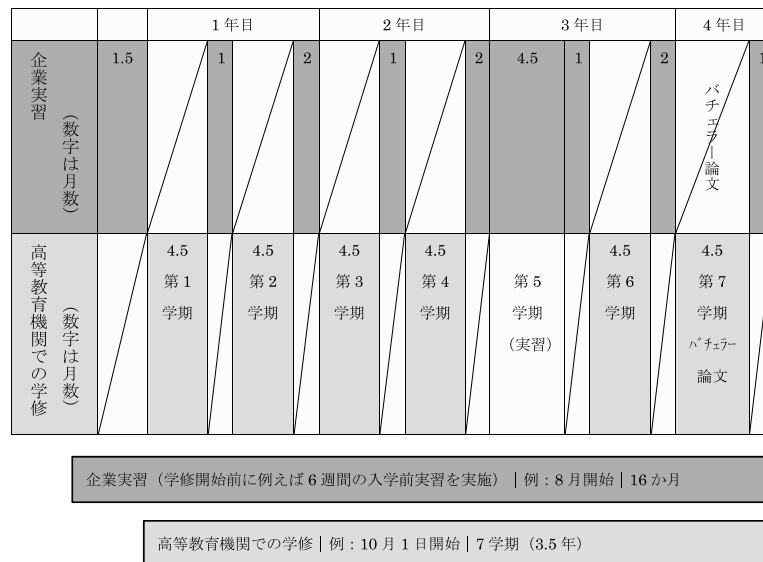


図表5-16 職業訓練統合型学修モデル：提携学修（バイエルン州）  
(バチェラー取得まで4.5年，うち実習27.5か月に加えてバチェラー論文3か月)

註：実習学期は学修課程に応じて異なる学期に行なわれ，通例，第4学期から第6学期までの間に実施される。

職業訓練期間が3.5年よりも短い職業訓練職種の場合，修了試験も早い時期に終了する。

出所：hochschule dual (2015) p.10より作成。



図表5-17 実習統合型学修モデル：深化実習を伴う学修（バイエルン州）  
(バチェラー取得まで3.5年，うち実習16か月に加えてバチェラー論文3か月)

註：高等教育機関で学修を始めた後，例えば第1学期，第2学期あるいは第3学期終了後に深化実習を伴う学修に移ることも可能である。実習学期は学修課程に応じて異なる学期に行なわれ，通例，第4学期から第6学期までの間に実施される。

出所：hochschule dual (2015) p.10より作成。

<sup>44</sup> hochschule dual のウェブサイト参照。社団法人高等教育バイエルンは，バイエルン州応用科学大学で構成される団体である。（<http://www.hochschule-dual.de/ueber-uns/index.html>）

高等教育システムの中に二元制学修を拡充させることは、ドイツの社会経済と大学が直面している課題への一つの挑戦である。それは第3段階の教育機関を含めた、包括的な高等教育の多様化プロセスの一部と捉えられる<sup>45</sup>。二元制の学修は、バーデン・ヴュルテンベルク州のデュアル大学のように必ずしも単一の高等教育機関種の設置を要するものではない。学術協議会はむしろ大学、専門大学をはじめすべての高等教育機関種が自らのプロフィール（個性）として、既存の学修課程に加えて二元制学修課程の提供を選択し、魅力的な形態を展開することを奨めている。分野に関しても、工学、経済学、情報からさらに範囲を拡げて、高等教育段階での専門教育に対して需要が高まりつつある職業分野、たとえば保健医療・介護にかかわる領域において二元制学修の発展が期待されている。

しかしながら、高等教育の学修と企業等での職業訓練ないし実習を密接に組み合わせた二元制学修課程が、バチェラーの学位取得に至る課程であるかぎり、実践部分を含めて学修全体の質にかかわる責任は、学位を授与する大学・高等教育機関が負うべきものである。それゆえ第3段階の教育機関である職業アカデミーが改編によって高等教育機関となり、バチェラー学位の授与権を得た場合には、産業界の需要と要請に応えやすいという職業アカデミーの機動的な特徴は放棄せざるをえない。そのかわりに大学・高等教育機関の基本構造である自治（*akademischer Selbstverwaltung*）、ならびに研究と教育の自由（*Freiheit von Forschung und Lehre*）の原則を尊重する責務が生じる。先に引いた学術協議会は、学修の基本的な学術性、教員の資格と構成、研究能力に関して、既存の高等教育機関との同等性が確保されるべきことを強調している。

ドイツの高等教育における学術的教育と職業教育の関係性にかかわる議論は、日本で実践的な職業教育を行なう高等教育機関の制度化を考えるうえで示唆に富む内容を含んでいる。

## 参考文献

- Bundesministerium für Bildung und Forschung (2015a) *Bildung und Forschung in Zahlen 2015, Ausgewählte Fakten aus dem Daten-Portal des BMBF*, Berlin.
- Bundesministerium für Bildung und Forschung (2015b) *Berufsbildungsbericht 2015*, Bonn.
- Grigat, Felix (2008) “Das ‘Musterländle’ zwischen Exzellenz und Nivellierung. Baden-Württembergs Hochschullandschaft.” in *Forschung & Lehre*, 2008(2), 87-89.
- Hartmer, Michael; Detmer, Huber (Hrsg.) (2004) *Hochschulrecht. Ein Handbuch für die Praxis*, C.F. Müller Verlag, Heidelberg.
- Haug, Volker (Hrsg.) (2009) *Das Hochschulrecht in Baden-Württemberg. Systematische Darstellung*, 2., vollständig neu bearbeitete und erweiterte Auflage, C.F. Müller Verlag, Heidelberg.
- Hippler, Horst (2015) “Annäherung und Wandel. Zu den Leistungsprofilen von Hochschultypen”, *Forschung & Lehre*, 2015(1), 12-14.
- hochschule dual (Eine Initiative von Hochschule Bayern e.V.) (2015) *Duale Studienangebote in Bayern. 2016.*, München.
- Meyer-Guckel, Volker; Nickel, Sigrun; Püttman, Vitus und Schröder-Kralemann, Ann-Katrin (Hrsg.) (2015) *Qualitätsentwicklung im dualen Studium. Ein Handbuch für die Praxis*, Stifterverband für die Deutsche Wissenschaft, Essen.
- Middendorff, Elke; Apolinarski, Beate; Poskowsky, Jonas; Kandulla, Maren und Netz, Nicolai

<sup>45</sup> Wissenschaftsrat (2013) pp.40.

- (2013) *Die wirtschaftliche und soziale Lage der Studierenden in Deutschland 2012. 20. Sozialerhebung des Deutschen Studentenwerks durchgeführt durch das HIS-Institut für Hochschulforschung*, Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF), Bonn, Berlin.
- Neusel, Aylâ (2012) “Gesamthochschulen Siegen - Reform als Prozess”, Festvortrag von Prof. Dr. Aylâ Neusel, Symposium “Die Grundung und die Gründer - 40 Jahre Universität Siegen”.  
([https://www.uni-siegen.de/start/die\\_universitaet/ueber\\_uns/40jahre/rede\\_prof\\_neusel.pdf](https://www.uni-siegen.de/start/die_universitaet/ueber_uns/40jahre/rede_prof_neusel.pdf))
- Nida-Rümelin, Julian (2015) “Akademisierungswahn. Plädoyer für eine Umkehr der Bildungspolitik”, *Forschung & Lehre*, 2015(1), 16-18.
- OECD, European Union, UNESCO Institute for Statistics (2015) *ISCED 2011 Operational Manual: Guidelines for Classifying National Education Programmes and Related Qualifications*, OECD Publishing.
- Prenzel, Manfred (2015) “Bund, differenziert und profiliert. Über Gegenwart und Zukunft des Hochschulsystems”, *Forschung & Lehre*, 2015(1), 8-10.
- Secretariat of the Standing Conference of the Ministers of Education and Cultural Affairs of the Länder in the Federal Republic of Germany (2015) *The Education System in the Federal Republic of Germany 2013/2014. A description of the responsibilities, structures and developments in education policy for the exchange of information in Europe*, Bonn.
- Sekretariat der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland (2008) *Bericht über die Überprüfung der Kompatibilität des “Qualifikationsrahmens für deutsche Hochschulabschlüsse” mit dem “Qualifikationsrahmen für den Europäischen Hochschulraum”*. (Bericht vom 18.09.2008)
- Sekretariat der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland (2015) *Das Bildungswesen in der Bundesrepublik Deutschland 2013/2014. Darstellung der Kompetenzen, Strukturen und bildungspolitischen Entwicklungen für den Informationsaustausch in Europa*, Bonn.
- Statistisches Bundesamt (2015a) *Bildungsfinanzbericht 2015. Im Auftrag des Bundesministeriums für Bildung und Forschung und der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland*, Wiesbaden.
- Statistisches Bundesamt (2015b) *Statistisches Jahrbuch 2015. Deutschland und Internationales*, Wiesbaden.
- Statistisches Bundesamt (2015c) *Studierende an Hochschulen, Fachserie 11 Reihe 4.1, Wintersemester 2014/2015*, Wiesbaden.
- Teichler, Ulrich (2015) “Mehr oder weniger. Differenzierung im internationalen Vergleich”, *Forschung & Lehre*, 2015(1), 20-22.
- Wissenschaftsrat (2002) *Empfehlungen zur Entwicklung der Fachhochschulen*, Berlin.
- Wissenschaftsrat (2006) *Empfehlungen zur künftigen Rolle der Universitäten im Wissenschaftssystem*, Berlin.
- Wissenschaftsrat (2010) *Empfehlungen zur Differenzierung der Hochschulen*, Lübeck.
- Wissenschaftsrat (2013) *Empfehlungen zur Entwicklung des dualen Studiums. Positionspapier*, Berlin.
- Wissenschaftsrat (2014) *Empfehlungen zur Gestaltung des Verhältnisses von beruflicher und akademischer Bildung. Erster Teil der Empfehlungen zur Qualifizierung von Fachkräften vor dem*

*Hintergrund des demographischen Wandels*, Darmstadt.

Wissenschaftsrat (2015) *Empfehlungen zum Verhältnis von Hochschulbildung und Arbeitsmarkt. Zweiter Teil der Empfehlungen zur Qualifizierung von Fachkräften vor dem Hintergrund des demographischen Wandels*, Bielefeld.

プラール, ハンス＝ヴェルナー (1988) 『大学制度の社会史』法政大学出版局.

寺澤幸恭 (2013) 「ドイツにおける『実務型』高等教育に関する考察 (5)－専門大学の発展と学術審議会－」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第45集, 1-14.

吉川裕美子 (1998) 『ドイツ資格社会における教育と職業』, 教育開発研究所.

吉川裕美子 (2002) 「ドイツの専門大学と短期高等教育」, 館昭編『短大からコミュニティ・カレッジへ－飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題－』, 東信堂, 189-214.

吉川裕美子 (2004) 「ドイツ高等教育とインターンシップ－大学生の職業への移行－」, 寺田盛紀編『キャリア形成・就職メカニズムの国際比較－日独米中の学校から職業への移行過程』, 晃洋書房, 182-195.

吉川裕美子 (2010) 「ドイツの大学・学位制度」, 『学位と大学－イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・日本の比較研究報告』, 大学評価・学位授与機構研究報告第1号, 161-232.

([http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2010/09/01/no8\\_gakuitodaigaku.pdf](http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2010/09/01/no8_gakuitodaigaku.pdf))

吉川裕美子 (2012) 「ドイツ」, 小林雅之編『教育機会均等への挑戦－授業料と奨学金の8カ国比較』第6章, 東信堂, 229-260.